

平成 27 年 度

施 政 方 針

予 算 概 要

三 鷹 市

平成 27 年 度

施 政 方 針

予 算 概 要

三 鷹 市



古紙パルプ配合率 80%の再生紙を使用
しています（ただし表紙・中扉を除く）

目 次

施政方針	1
平成 27 年度の主要事業一覧	12
予算参考資料	19
総括	21
I 予算の総括	23
II 市債・基金	27
1 市債	27
2 基金	28
平成 27 年度各会計 6 月補正予算総括表	29
一般会計予算	37
I 概要	39
II 歳入	42
1 歳入の款別内訳	42
2 市税	45
3 歳入の財源区分	46
III 歳出	48
1 歳出の款別内訳	48
2 歳出の款別財源内訳	51
3 歳出の性質別・節別内訳	52
IV 市民 1 人当たりの予算額	56
V 主要事業の概要	58
第 1 款 議会費	58
第 2 款 総務費	59
第 3 款 民生費	77
第 4 款 衛生費	90

第5款 労働費	95
第6款 農林費	96
第7款 商工費	98
第8款 土木費	100
第9款 消防費	112
第10款 教育費	115
第11款 公債費	128
第12款 諸支出金	129
特別会計予算	131
Ⅰ 国民健康保険事業特別会計	133
Ⅱ 下水道事業特別会計	135
Ⅲ 介護サービス事業特別会計	137
Ⅳ 介護保険事業特別会計	139
Ⅴ 後期高齢者医療特別会計	141
Ⅵ 主要事業の概要	142

施政方針

施政方針

平成 27 年度補正予算編成にあたって

平成 27 年度（2015 年度）の一般会計及び特別会計補正予算を提案するにあたり、施政方針を申し上げます。

いのちと暮らしを守る「都市再生」と 人の絆を強める「コミュニティ創生」で 市民の皆様とともに「価値創造都市・三鷹」の推進を

私は、4 月の市長選挙において市民の皆様のご信任をいただき、4 月 30 日より三鷹市長として 4 期目の任期を務めています。

市長就任前の三鷹市の計画づくりなどへの市民参加と協働の経験を基礎に、1 期目の平成 17 年に制定し、翌年施行した「三鷹市自治基本条例」に基づき、市民の皆様、大学・研究機関、産業界、公共機関による「民学産公の協働のまちづくり」を進めてきました。

私は、これからの 4 年間に、「自治体経営力の更なる向上」に努めて、「活力のあるまち三鷹」「協働と参加のまち三鷹」「くらしやすいまち三鷹」「健康長寿のまち三鷹」そして、「子ども子育てのまち三鷹」の 5 つの主な政策の実現を更に前進させていきたいと考えています。

地域は、市民の皆様の人生の舞台であり、くらしの現場です。少子長寿化の時代にあって、市民の皆様お一人おひとりが毎日心豊かに暮らし、地域が、人と出会い、ふれあい、支え合い、高め合い、個性がいかされる場であることが求められています。そのためには、更なる「参加と協働のまちづくり」の推進が不可欠です。「協働」の中から生まれる「感動」が、三鷹のまちを「躍動」させるエネルギーとなります。三鷹市が、今まで以上に「いきいきと輝くまち」になっていくために、いのちと暮らしを守る「都市再生」、人の絆を強める「コミュニティ創生」の取り組みを通して「安全安心のまちづくり」を進め、市民の皆様とともに「価値創造都市・三鷹」を推進していきたいと思います。

こうした考え方を基礎として、市議会の皆様と市民の皆様のご理解とご協力を得ながら、新たな気持ちで未来志向の市政運営に努めてまいります。

1 補正予算の概要について

平成 27 年度当初予算は、「骨格予算」の考え方を基本に据えて編成を行いました。そのため、補正予算では、「骨格予算」を基礎に、新規・拡充事業などの政策的経費や投資的経費を追加し、通常の年間を通した予算といたします。

(1) 一般会計

補正予算により 24 億 9,995 万 4 千円を追加し、平成 27 年度の通年予算となる補正後の予算を 694 億 145 万 6 千円とします。なお、当初予算において、補正予算における留保財源として予備費に計上した 14 億 9,928 万 7 千円を事業費に組替える減額補正を行いますので、この予備費の減額分を除いた実質の補正規模は 39 億 9,924 万 1 千円となります。

補正後の予算額は、前年度と比較して 30 億 6,645 万 6 千円、4.6%の増となります。前年度を上回る規模となったのは、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備進捗に伴い事業費が増となるほか、三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業や三鷹消防署建替えに係る用地取得費に加え、「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴う施設型給付費や地域型保育給付費の計上や、「社会保障・税番号制度」の法定受託事務として実施する個人番号の付番や個人番号カードの交付に係る経費の増などが要因です。

当初予算は「骨格予算」として編成したため、義務的経費、準義務的経費をはじめとする一般行政経費を中心に、通年分の収入・支出を計上し、防災減災の観点から緊急を要する事業などを除き、原則として、新規・拡充事業などの政策的経費や投資的経費の計上を見送りました。今回の補正予算では、新規・拡充事業などの政策的経費や投資的経費に加えて、国の予算に盛り込まれた「臨時福祉給付金」と「子育て世帯臨時特例給付金」への対応を図ります。

歳入では、当初予算において、市税、各種交付金などの経常的な一般財源については、見込みうる通年分の財源を計上し、国庫支出金、都支出金、市債などの特定財源については、歳出予算に対応する財源を計上しました。今回の補正予算では、歳出補正の財源として、国庫支出金、都支出金、市債などを増額します。

市債については、公園用地取得に係る都市公園整備事業債など 3 億 2,400 万円を計上し、補正後の予算額では 44 億 2,910 万円、前年度と比較して 6,120

万円、1.4%の減となりました。一般会計の市債依存度は6.4%で、投資的経費が前年度を上回る中で、後年度負担を勘案して借入額を抑制することとしました。

また、基金については、「まちづくり施設整備基金」を三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業用地の取得などの財源として6億円、「財政調整基金」を5億5,060万2千円、「平和基金」、「環境基金」及び「教育振興基金」では歳出に対応するとりくずしを行うこととし、補正後の合計では15億899万3千円を計上しました。前年度と比較して1億4,990万4千円、9.0%の減とし、財政運営のセーフティーネット機能を維持する観点から、とりくずしの抑制を図りました。

(2) 特別会計

補正予算により3億5,419万2千円を追加し、平成27年度の通年予算となる補正後の予算を407億1,938万4千円とするもので、前年度と比較して29億2,656万5千円、7.7%の増となります。

「国民健康保険事業特別会計」では、特定健康診査の結果が一定の基準を超えた受診者へのフォローアップ事業の拡充などに係る経費と、その財源として国庫支出金を増額します。補正後の予算額は、当初予算に計上した「保険財政共同安定化事業」の拡充や、前期高齢者の伸びなどによる保険給付費の増などにより前年度を大幅に上回ります。このことが、特別会計予算の全体の伸びに影響しています。

「下水道事業特別会計」では、下水道施設の耐震化や長寿命化などの投資的経費を増額するほか、甲州街道付近の水害対策の検討などの新規事業に係る経費を計上します。その財源として、歳出補正と関連する国庫支出金、都支出金、市債などのほか、一般会計からの繰入金を計上します。補正後の予算額は、当初予算に計上した東部水再生センターの監視制御設備の更新工事費などにより建設費が増となるため、前年度を上回るものとなります。

「介護サービス事業特別会計」では、介護職員の処遇改善加算が、当初の見込みを上回ることとなったため、歳出の指定管理料と歳入の介護サービス収入を増額し、介護職員の賃金改善につなげるとともに、資質の向上や職場環境の改善を図ります。補正後の予算額は、当初予算に計上した公債費が減となっていることなどから、前年度を下回るものとなります。

「介護保険事業特別会計」では、地域包括支援センターの機能強化や生活

支援コーディネーターの配置、地域包括ケア会議の全市展開など、新規・拡充事業に係る経費と、その財源として、国庫支出金、都支出金、一般会計繰入金などを計上します。補正後の予算額は、介護報酬の見直しの影響などにより、保険給付費が減となり、前年度を下回るものとなります。

2 「第4次三鷹市基本計画」の第1次改定と主要な施策の着実な推進について

「第4次三鷹市基本計画」では、市長の任期4年と連動して、計画期間を従来の10年から12年とし、前期・中期・後期の4年3期に分け、4年ごとに見直しを行うこととしました。

平成27年度は中期の初年度、第1次改定の年度にあたります。改定にあたっては、社会経済状況の変化やこれまでの取り組みの成果に基づく時点修正等を基本としますが、計画期間と市長任期を連動する仕組みとした最初の改定であり、市長のマニフェスト・公約等を反映することとしています。また、無作為抽出の市民による「まちづくりディスカッション」や市が主催するイベント等での「まちづくりひろば（仮称）」の開催、ICTを活用した市民参加を図りながら、骨格案、素案の策定を経て第1次改定のとりまとめを行います。

さらに、関連する個別計画についても「第4次三鷹市基本計画」の第1次改定との連動と整合を図りながら、同時並行的に改定等に取り組みます。

なお、平成13年に議決され、目標年次を概ね平成27年としている「三鷹市基本構想」については、基本計画の計画期間との連動を図る視点から、目標年次や計画人口など最小限の修正を提案する予定です。

次に、補正予算に計上した主要な施策について、「第4次三鷹市基本計画」の各プロジェクトに沿って、ご説明いたします。

(1) 最重点プロジェクト「都市再生」

新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備では、各種設備等の設置にも着手するなど、平成28年度の竣工を見据え、UR都市機構と連携しながら、着実に事業を推進します。また、市、市民、関係団体等と指定管理者の協働による事業運営を目指し、管理運営計画を策定するとともに、健康・体

力相談支援システムや災害情報システムの開発に着手します。

日本無線株式会社三鷹製作所の移転への対応としては、「下連雀五丁目第二地区地区計画」に基づき、引き続き、住・工が調和した良好な市街地形成を目指したまちづくりを誘導します。敷地の一部については、事業者へ譲渡が行われるなど利活用が進められていますが、南側敷地について、都市型産業等を誘致し企業の立地を促進する用地としての取得を目指すとともに、吉祥寺通りへのアクセス道路となる東西道路の整備についても検討を進めます。

杏林大学井の頭キャンパス開設への対応については、平成 28 年 4 月の開設に向けて協議を進めるほか、杏林大学と連携しながら文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」を実施します。また、三鷹駅周辺駐輪場の利用者の増加も見込まれることから、杏林大学井の頭キャンパスとの間で自転車を相互利用するサイクルシェア事業の社会実験に向けて施設整備等を行います。

三鷹駅南口中央通り東地区の再開発については、関係権利者やUR都市機構と合意形成を図りながら、都市計画決定を目指して事業を推進します。さらに、環境センター跡地の利活用に向けた検討を進めるほか、「公共施設等総合管理計画」の策定に着手し、更新・長寿命化・安全確保等の視点から公共施設等の管理に関する基本的な方針等の検討を行います。

(2) 最重点プロジェクト「コミュニティ創生」

平成 27 年 2 月に 7 箇所目となる地域ケアネットワークが大沢地区で設立され、市内全てのコミュニティ住区で地域特性にあわせた多様な事業が展開されています。引き続き、居場所づくりや多世代交流などの活動を支援するとともに、全市展開を記念してフォーラムを開催するほか、地域ケアネットワーク代表者会議での情報交換を通して更なる活性化を図ります。

また、コミュニティ創生の取り組みとして、地域の絆づくりや地域交流の活性化の実現に向けた研究を行うとともに、「住民協議会の在り方検討委員会」での内容を尊重しながら、新しい共助のあり方についての検討を進めます。

(3) 緊急プロジェクト「危機管理」

防災出前講座の開催等により、市民の自助と地域の共助の取り組みを強化するとともに、災害時在宅生活支援施設を拡充し、災害時における在宅避難

者への迅速かつ確実な支援体制の整備を行うほか、三鷹消防署の建替えに向けて用地を取得します。

また、町会の防犯カメラ設置に対して支援を行うとともに、学校と地域等が連携して行う通学路の見守り活動を補完するため、小学校の通学路に防犯カメラを設置し、児童の更なる安全確保を図ります。さらに、都市型水害対策として、調布市等と甲州街道付近の水害への対策案の検討を行うほか、防災拠点周辺における下水道施設の耐震化に取り組むなど、災害に強いまちづくりを進めます。

(4) 6つの重点プロジェクト

「子ども・子育て支援プロジェクト」では、私立認可保育園を開設する事業者に整備費の支援を行うなど、待機児童解消に向けた取り組みを進めるとともに、在宅子育て家庭を支援するため、国の交付金を活用して保育園地域開放事業等の充実を図ります。また、「総合教育会議」を開催し、教育行政の根本的な方針となる大綱を策定するほか、児童数の増加に対応するため、平成26年度に策定した方針と計画に沿って、三鷹の森学園三鷹市立高山小学校の校舎増築に向けた設計を行います。

「健康長寿プロジェクト」では、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、地域の多様な主体によるサービスを提供するための仕組みづくりを進めるため、「生活支援コーディネーター」をモデル的に配置します。また、「地域包括ケア会議」を全市展開し、医療・介護・福祉の多職種連携により個別困難事例等の課題解決に取り組むほか、在宅医療の支援体制の構築に向けて研修会を開催します。

「セーフティーネットプロジェクト」では、障がい者地域自立支援協議会と連携しながら、地域の中で相談支援の中核機能を担う「基幹相談支援センター（仮称）」の設置に向けて検討を進めます。また、平成28年4月の「障害者差別解消法」の施行に向けて、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて、市職員の対応要領を定めます。

「サステナブル都市プロジェクト」では、「エコタウン開発奨励制度」の助成対象を事業者から個人へと見直すなど制度をリニューアルするとともに、市内街路灯について、リース方式によるLED化に取り組みます。さらに、都市型産業誘致の取り組みとして、平成25年10月に指定した事業者に対して助成を行うほか、公益財団法人東京都公園協会の助成制度を活用して、

「新川宿地区」で「まちなかグリーンベルト創出事業」を実施し、町会・自治会単位で緑化を推進します。

「地域活性化プロジェクト」では、国立天文台や三鷹ネットワーク大学等と連携して天文・科学分野に関する情報発信を行う「天文・科学情報スペース（仮称）」を駅前の空き店舗に設置し、「天文台のあるまち三鷹」にふさわしい拠点づくりを進めます。また、「用途地域等の見直し方針」を策定するほか、東京外かく環状道路の整備に関連して、平成 27 年 3 月にとりまとめた「北野の里（仮称）を中心としたまちづくりワークショップでいただいたご意見に対する三鷹市の基本的な考え方」を段階的かつ計画的に進めるため、「北野の里（仮称）まちづくり方針」を策定し、市民の皆様のご意見を踏まえながら、関係機関との調整を進めていきます。

「都市交通安全プロジェクト」では、平成 26 年度に策定した「コミュニティバス事業基本方針に基づく第二期見直し方針」に基づき、地域公共交通活性化協議会での検討を踏まえ、三鷹台ルートや西部ルート、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）への乗り入れなど、コミュニティバスルートの見直し計画を策定します。さらに、市道第 135 号線（三鷹台駅前通り）や都市計画道路 3・4・13 号（牟礼）の整備に向けて、引き続き用地取得を進めます。

このほか、戦後 70 年を迎え「非核・平和事業」を拡充するとともに、法の施行や国のガイドラインを踏まえ、「空家等対策計画（仮称）」の策定に向けた検討を行います。また、「社会保障・税番号制度」の開始に向けては、平成 27 年 10 月から個人番号の付番、平成 28 年 1 月から個人番号カードの交付を円滑に実施します。なお、平成 27 年度は、市制施行 65 周年にあたることから、名誉市民の顕彰について検討を進めます。

このように、主要な施策を着実に推進していくこととしていますが、「第 4 次三鷹市基本計画」の第 1 次改定において、プロジェクトの見直しを検討しています。「第 4 次三鷹市基本計画」では、東日本大震災の教訓を踏まえた緊急プロジェクトとして「危機管理プロジェクト」を設定し、施策の展開を図ってきました。しかし、「危機管理」は各プロジェクトに通底する考え方であることから、「参加と協働」及び「行財政改革」とともに、「最重点プロジェクト」を支える「政策の基礎」へ位置付けを変更することとしています。また、防災減災を含めた市民生活の安全確保は、引き続き、重要な課題

であることから、重点プロジェクトに「安全安心プロジェクト」を追加することを予定しています。

3 行財政改革の推進について

「第4次三鷹市基本計画」の第1次改定と整合を図りながら、「三鷹市行財政改革アクションプラン 2022」の改定を行います。数量的な「行政のスリム化」のみならず、「質的な向上」も図るという考え方を基本に据え、持続可能な自治体経営に向けて、行財政改革を推進します。

行財政改革の推進にあたっては、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の効率的な運営を中核的な取り組みと位置付け、重点的に取り組みます。

平成29年度からの運営開始に向けて、着実に整備工事が進められており、複合施設としての特性を最大限活かすため、各施設間の連携と融合による施設全体の最適化を図ることを目指して、管理運営計画を策定します。

管理運営にあたっては、スポーツセンター、生涯学習センター及び公園施設について指定管理者制度を導入し、市、市民、関係団体等が指定管理者と協働して事業の企画・運営を行い、これまで既存施設で行われてきた事業を継承しながら、さらに魅力的な事業展開を図ります。このため、市の組織見直しを行うことをはじめ、芸術文化振興財団を芸術文化生涯学習スポーツ振興財団（仮称）へと発展的に改組するなど、最適な協働のあり方の検討を進める中で、持続可能な施設管理のモデルとなるような管理運営体制の構築に取り組んでいきます。

行政サービス水準の最適化を図っていく行政評価の取り組みとしては、引き続き、「対話による創造的事業改善」を進めていきます。平成22年7月に「事務事業総点検運動推進本部」を設置し、全庁一丸となって取り組みを進めてきましたが、市の財政状況に一定の回復の兆しが見られるようになったことから、平成27年3月に推進本部を解散しました。この間、国や東京都の制度との整合性や事業開始後の状況変化など、「事務事業総点検運動」を通して確立してきた評価の視点を「対話による創造的事業改善」に発展的に継承しており、今後も常なる事業の見直し・点検を継続していきます。

行政サービスの質を維持しながら効率的に事業を推進する取り組みとしては、引き続き、学校給食業務の委託化を進め、平成28年度からの新たな委託

化に向けて、事業者の選定を行います。

このほか、引き続き、国や東京都と適切な関係を構築しながら、市の施策にあわせて、補助金などの財源を最大限に確保するように努めていきます。新たな就労支援策として創出された「東京都人づくり・人材確保支援事業補助金」を活用し、「地域活性化サポーターズ（仮称）」を養成するなど、商店街・地域のにぎわいづくりを推進します。また、学校施設の整備と環境教育を推進する「エコスクール化」にあたり、東京都の「再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金」を活用し、平成 28 年度の太陽光発電設備等の設置に向けて実施設計等に取り組みます。

さらに、三鷹市土地開発公社の借入金の繰上償還を実施し、将来負担の軽減を図ります。

以上が、平成 27 年度の施政方針と補正予算の概要です。

議員各位及び市民の皆様方のご理解とご協力をいただき、よろしくご審議をたまわりますようお願いいたします。

平成 27 年（2015 年） 6 月

三鷹市長

A handwritten signature in black ink, reading '清原慶子' (Kiyohara Keiko).

平成27年度の主要事業一覧

ここでは、平成27年度の主な新規・拡充事業について、第4次三鷹市基本計画に基づき分類・整理を行っています。各事業の詳細は、後掲の「主要事業の概要（一般会計・特別会計）」をご覧ください。

■ 都市再生プロジェクト

事業	予算額(千円)	款(会計)	頁
都市型産業等集積用地の取得に向けた検討（再掲：サステナブル都市）	3,000	総務費	P. 63
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の推進（再掲：危機管理）	4,616,500	総務費	P. 64
公共施設等総合管理計画の策定に着手（再掲：危機管理）	7,000	総務費	P. 71
上連雀分庁舎（仮称）整備事業の推進（再掲：危機管理）[当初予算のみ]	136,778	総務費	P. 75
井口コミュニティ・センター耐震補強の実施（再掲：危機管理）[当初予算のみ]	9,316	総務費	P. 75
三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業の推進	610,941	（注1）	P. 84
むらさき子どもひろばの耐震補強等の実施（再掲：子ども・子育て支援）[当初予算のみ]	32,882	民生費	P. 89
環境センター跡地の利活用の研究（再掲：サステナブル都市）	778	衛生費	P. 93
三鷹駅南口ペDESTリアンデッキの点検調査（再掲：危機管理）	10,000	土木費	P. 102
安全安心な橋梁の改修（再掲：危機管理）	10,298	土木費	P. 102
東京外かく環状道路に関する調査・検討（再掲：地域活性化）	1,903	土木費	P. 106
三鷹駅駅前周辺地区のまちづくりの推進（再掲：地域活性化）	2,049	土木費	P. 107
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進（再掲：地域活性化）	405,789	土木費	P. 107
中仙川改修事業の実施（再掲：危機管理）[当初予算のみ]	248,713	土木費	P. 111
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（再掲：危機管理）[当初予算のみ]	489,322	土木費	P. 111
学校体育館の耐震補強の実施（再掲：危機管理）[当初予算のみ]	230,693	教育費	P. 127
都市型水害対策の推進（再掲：危機管理）	60,437	下水道	P. 144
下水道地震対策整備の推進（再掲：危機管理）	81,785	下水道	P. 144
下水道施設の長寿命化の推進（再掲：危機管理）	295,753	下水道	P. 145

※ （注1）総務費・民生費・土木費・消防費

■ コミュニティ創生プロジェクト

事業	予算額(千円)	款(会計)	頁
コミュニティ創生研究事業の推進（再掲：サステナブル都市）	234	総務費	P. 71
安全安心まちづくり事業の普及拡大（再掲：危機管理）	403	総務費	P. 73

地域ケアネットワーク推進事業の全市展開（再掲：健康長寿社会）	12,981	民生費	P. 78
まちなかグリーンベルトの推進（再掲：サステナブル都市）	-	土木費	P. 109
コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展（再掲：子ども・子育て支援）	75,174	教育費	P. 117
地域包括支援センターの機能強化（再掲：健康長寿社会）	31,500	介護	P. 146
地域包括ケア会議の全市展開（再掲：健康長寿社会）	647	介護	P. 146
生活支援コーディネーターの配置（再掲：健康長寿社会）	4,000	介護	P. 147

■ 危機管理プロジェクト

事業	予算額(千円)	款(会計)	頁
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の推進（再掲：都市再生）	4,616,500	総務費	P. 64
公共施設等総合管理計画の策定に着手（再掲：都市再生）	7,000	総務費	P. 71
安全安心まちづくり事業の普及拡大（再掲：コミュニティ創生）	403	総務費	P. 73
防犯カメラ設置への助成	1,275	総務費	P. 73
上連雀分庁舎（仮称）整備事業の推進（再掲：都市再生）[当初予算のみ]	136,778	総務費	P. 75
井口コミュニティ・センター耐震補強の実施（再掲：都市再生）[当初予算のみ]	9,316	総務費	P. 75
山本有三記念館の改修に向けた調査 [当初予算のみ]	3,362	総務費	P. 76
保育園における給食用食材の放射性物質検査の実施	234	民生費	P. 84
私立認可保育園の耐震建替え支援（再掲：子ども・子育て支援）	165,935	民生費	P. 86
三鷹駅南口ペDESTリアンデッキの点検調査（再掲：危機管理）	10,000	土木費	P. 102
安全安心な橋梁の改修（再掲：都市再生）	10,298	土木費	P. 102
中仙川改修事業の実施（再掲：都市再生）[当初予算のみ]	248,713	土木費	P. 111
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（再掲：都市再生）[当初予算のみ]	489,322	土木費	P. 111
デジタル用消防無線受令機の整備	20,777	消防費	P. 112
消防団用装備品の充実	532	消防費	P. 113
在宅避難者の支援と災害対策用備蓄物資等の整備	15,585	消防費	P. 113
学校給食用食材の放射性物質検査の実施	261	教育費	P. 116
通学路の安全確保の充実	8,974	教育費	P. 120
学校体育館の耐震補強の実施（再掲：都市再生）[当初予算のみ]	230,693	教育費	P. 127
三鷹消防署建替用地の取得	346,434	諸支出金	P. 129
都市型水害対策の推進（再掲：都市再生）	60,437	下水道	P. 144
下水道地震対策整備の推進（再掲：都市再生）	81,785	下水道	P. 144
下水道施設の長寿命化の推進（再掲：都市再生）	295,753	下水道	P. 145

■ 子ども・子育て支援プロジェクト

事業	予算額(千円)	款(会計)	頁
「三鷹駅前まるごと絵本市」の支援	1,340	総務費	P. 72
子育て支援講座等の充実	51	民生費	P. 83
在宅子育て支援に向けた保育園地域開放事業等の充実	30,000	民生費	P. 83
保育士等の処遇改善の実施	7,392	民生費	P. 84
私立認可保育園の開設支援	23,625	民生費	P. 86
私立認可保育園の耐震建替え支援（再掲：危機管理）	165,935	民生費	P. 86
公設民営保育園の民設民営化の円滑な実施 [当初予算のみ]	402,964	民生費	P. 88
公立・私立保育園の保育定員の拡充 [当初予算のみ]	97,126	民生費	P. 88
地域型保育給付の実施 [当初予算のみ]	86,133	民生費	P. 88
むらさき子どもひろばの耐震補強等の実施（再掲：都市再生）[当初予算のみ]	32,882	民生費	P. 89
妊婦健康診査の拡充 [当初予算のみ]	8,705	衛生費	P. 93
学校給食の充実と効率的な運営の推進	339,468	教育費	P. 116
総合教育会議の開催	129	教育費	P. 117
コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展（再掲：コミュニティ創生）	75,174	教育費	P. 117
オリンピック・パラリンピック教育推進校事業の拡充	5,500	教育費	P. 118
小学校外国語活動アドバイザー活用事業の実施	800	教育費	P. 118
理数授業特別プログラム事業の実施	1,000	教育費	P. 118
日本の伝統・文化の良さを発信する能力と態度の育成	500	教育費	P. 119
日本の伝統・文化教育の充実に向けた調査・研究	1,044	教育費	P. 119
学級数増への適切な対応と学校規模の適正化に向けた取り組み	10,000	教育費	P. 121
いじめ問題対策協議会の開催 [当初予算のみ]	480	教育費	P. 126
子どもの体力・運動能力向上事業の実施 [当初予算のみ]	1,500	教育費	P. 126
私立幼稚園の新制度への円滑な移行 [当初予算のみ]	227,309	教育費	P. 126
中学校特別教室等の空調設備の整備 [当初予算のみ]	101,301	教育費	P. 127

■ 健康長寿社会プロジェクト

事業	予算額(千円)	款(会計)	頁
地域ケアネットワーク推進事業の全市展開（再掲：コミュニティ創生）	12,981	民生費	P. 78
認知症にやさしいまち三鷹の推進	719	民生費	P. 81
多職種の協働による医療と介護の連携に向けた取り組み	110	民生費	P. 82
眼科検診の拡充	18,688	衛生費	P. 91

水痘ワクチン及び高齢者肺炎球菌ワクチン接種の実施 [当初予算のみ]	46,340	衛生費	P. 94
特定健康診査・特定保健指導の推進	197,181	国保	P. 142
地域包括支援センターの機能強化（再掲：コミュニティ創生）	31,500	介護	P. 146
地域包括ケア会議の全市展開（再掲：コミュニティ創生）	647	介護	P. 146
生活支援コーディネーターの配置（再掲：コミュニティ創生）	4,000	介護	P. 147
第六期介護保険事業計画の推進 [当初予算のみ]	-	介護	P. 147

■ セーフティーネットプロジェクト

事業	予算額(千円)	款(会計)	頁
成年後見制度の利用促進に向けた取り組み	4,465	民生費	P. 79
三鷹市障がい福祉計画（第４期）の推進と障がい者差別解消に向けた取り組み	903	民生費	P. 80
中等度難聴児発達支援の実施	548	民生費	P. 80
子ども発達支援センター（仮称）開設に向けた取り組み	210	民生費	P. 81
臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金支給事業の実施	296,697	民生費	P. 82
生活困窮者自立支援事業の実施 [当初予算のみ]	43,411	民生費	P. 88
自殺予防対策事業の拡充	521	衛生費	P. 91
人づくり・人材確保支援事業の実施	18,182	（注２）	P. 95

※ （注２）総務費・商工費・教育費

■ サステナブル都市プロジェクト

事業	予算額(千円)	款(会計)	頁
都市型産業等集積用地の取得に向けた検討（再掲：都市再生）	3,000	総務費	P. 63
コミュニティ創生研究事業の推進（再掲：コミュニティ創生）	234	総務費	P. 71
「サステナブル都市三鷹」の実現に向けた研究の推進	69	衛生費	P. 91
エコタウン開発奨励事業のリニューアル	30	衛生費	P. 92
環境センター跡地の利活用の研究（再掲：都市再生）	778	衛生費	P. 93
三鷹市ごみ処理総合計画2022（仮称）の策定	3,039	衛生費	P. 93
在宅医療廃棄物適正処理の推進 [当初予算のみ]	300	衛生費	P. 93
商店会街路灯ＬＥＤ化の推進	600	商工費	P. 98
都市型産業誘致の推進	17,444	商工費	P. 98
街路灯のＬＥＤ化に向けた取り組み	15,000	土木費	P. 103
借地公園の公有地化の推進	237,595	土木費	P. 108
農の風景の保全・維持管理	5,745	土木費	P. 108

大沢の里の整備	16,070	土木費	P. 109
まちなかグリーンベルトの推進（再掲：コミュニティ創生）	-	土木費	P. 109
学校校庭の芝生化の推進	26,777	教育費	P. 120
太陽光発電設備の設置によるエコスクール化の推進	7,106	教育費	P. 121

■ 地域活性化プロジェクト

事業	予算額(千円)	款(会計)	頁
三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進	75,186	総務費	P. 61
「天文・科学情報スペース（仮称）」の設置	8,966	総務費	P. 62
地域情報化施策の推進	84,421	総務費	P. 70
芸術文化振興財団における周年記念事業等の開催	176,948	総務費	P. 71
太宰治寄託資料の特別公開［当初予算のみ］	1,100	総務費	P. 75
都市農地保全支援プロジェクト事業の実施	17,552	農林費	P. 96
商店街・地域活性化の推進	4,907	商工費	P. 99
空き店舗を活用した商店街の活性化［当初予算のみ］	6,219	商工費	P. 99
用途地域等の見直しの検討	4,051	土木費	P. 106
東京外かく環状道路に関する調査・検討（再掲：都市再生）	1,903	土木費	P. 106
三鷹駅前周辺地区のまちづくりの推進（再掲：都市再生）	2,049	土木費	P. 107
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進（再掲：都市再生）	405,789	土木費	P. 107
古文書資料のデジタル化の実施	5,309	教育費	P. 122
大沢二丁目古民家（仮称）の整備	3,150	教育費	P. 122

■ 都市交通安全プロジェクト

	予算額(千円)	款(会計)	頁
市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進	126,443	土木費	P. 101
みたかバスネットの見直しの検討	55,119	土木費	P. 103
サイクルシェア事業に向けた取り組み	9,800	土木費	P. 104
都市計画道路3・4・13号（牟礼）整備の促進	213,045	土木費	P. 107
都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備の促進	31,800	土木費	P. 110 P. 111

■ その他の新規・拡充事業

	予算額(千円)	款(会計)	頁
平和・人権施策の推進			
非核・平和事業の推進	4,654	総務費	P. 60
戦没者追悼式の拡充	1,688	民生費	P. 79
男女平等社会の実現			
男女平等施策の推進	5,895	総務費	P. 60
安全で快適な道路の整備			
地籍調査の実施	33,452	土木費	P. 101
住環境の改善			
空き家等の管理不適切な建築物に関する適正管理の推進	376	総務費	P. 73
三鷹市土地利用総合計画2022の改定	2,700	土木費	P. 106
生活支援の充実			
国民健康保険税の軽減措置の拡大 [当初予算のみ]	6,644	国保	P. 143
保険財政共同安定化事業の拡大 [当初予算のみ]	4,472,498	国保	P. 143
生涯学習の推進			
図書館システムの更新 [当初予算のみ]	84,434	教育費	P. 127
市民スポーツ活動の推進			
スポーツボランティア育成事業の実施	60	教育費	P. 123
障がい者のスポーツふれあい事業の実施	855	教育費	P. 123
みたかスポーツフェスティバルの充実	4,207	教育費	P. 123
中原スポーツ児童遊園の整備	50,406	教育費	P. 124
コミュニティの展開と協働のまちづくりの推進			
三鷹まちづくり総合研究所における調査・研究	1,000	総務費	P. 62
地区公会堂用地の公有地化	111,123	総務費	P. 71
「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立			
ホームページのスマートフォン対応	10,626	総務費	P. 60
第4次三鷹市基本計画の第1次改定	11,329	総務費	P. 62
社会保障・税番号制度開始に向けた対応	546,168	総務費	P. 70
オール東京個人住民税特別徴収推進プラン事業の推進	39,287	総務費	P. 74
市議会議員及び市長選挙の執行 [当初予算のみ]	104,053	総務費	P. 76
国勢調査の実施 [当初予算のみ]	119,171	総務費	P. 76

予 算 参 考 資 料

総括

I 予算の総括

平成 27 年度の補正予算において 28 億 5,414 万 6 千円を追加し、補正後の三鷹市の予算総額は、表 1 のとおり、一般会計と特別会計の総計で 1,101 億 2,084 万円となります。前年度予算と比較すると、59 億 9,302 万 1 千円（5.8％）の増となりました。

また、全会計の純計¹は 1,022 億 2,659 万 7 千円で、前年度予算と比較すると、56 億 3,942 万 1 千円（5.8％）の増となります。

（表 1）各会計別予算総括表

（単位 千円）

会 計		平成27年度予算額			平成26年度 予 算 額 B	増 減(A-B)	
		当初予算額	補正予算額	補正後予算額 A			
一 般 会 計		66,901,502	2,499,954	69,401,456	66,335,000	3,066,456	4.6%
特 別 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計	20,610,674	2,069	20,612,743	17,624,947	2,987,796	17.0
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,461,733	301,860	3,763,593	3,675,379	88,214	2.4
	介護サービス事業 特 別 会 計	1,052,037	14,116	1,066,153	1,099,779	△33,626	△3.1
	介護保険事業 特 別 会 計	11,453,861	36,147	11,490,008	11,695,854	△205,846	△1.8
	後期高齢者医療 特 別 会 計	3,786,887	0	3,786,887	3,696,860	90,027	2.4
	合 計	40,365,192	354,192	40,719,384	37,792,819	2,926,565	7.7
総 計		107,266,694	2,854,146	110,120,840	104,127,819	5,993,021	5.8
純 計		99,456,058	2,770,539	102,226,597	96,587,176	5,639,421	5.8

¹ 各会計間には経費のやりとりがあり、これがそれぞれの会計において、繰入金（歳入）、繰出金（歳出）として計上されています。「純計」とは、こうした会計間の重複経費を控除した額のことです。

平成27年度の予算規模が前年度と比較して増となっているのは、一般会計が30億6,645万6千円（4.6％）の増、国民健康保険事業特別会計が29億8,779万6千円（17.0％）の増となったことなどが主な要因です。

次に、三鷹市土地開発公社の用地取得事業は表2のとおりです。補正予算で5億円追加し、前年度と同額の10億円を予定しています。

また、本年度に設定する債務負担行為²は表3のとおりです。当初予算では、上連雀分庁舎（仮称）整備事業や東部水再生センター施設改修事業などについて、債務負担行為を設定しました。補正予算では、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）における災害情報システム利用料やLED街路灯器具使用料などを追加します。

（表2）三鷹市土地開発公社事業

（単位 千円）

平成27年度		平成26年度		増 減	
事 項	事業費	事 項	事業費		
公共用地取得事業	500,000 (1,000,000)	公共用地取得事業	1,000,000	△500,000 (0)	% △50.0 (0.0)

※（ ）は当初予算額に補正予算額を加えた通年予算額等を記載しています。

² 地方自治体の予算は、単一年度で完結するのが原則ですが、事業の性質上、将来にわたる債務を負担する必要が生じることがあります。この場合、将来的に経費の支出義務が発生することから、あらかじめ予算で債務負担行為を設定しておかなければならないものとされています。債務負担行為には、事項、期間及び限度額を定めることとされており、その経費を支出すべき年度において、歳入歳出予算への計上が義務づけられます。

(表 3) 債務負担行為

(単位 千円)

事 項		期 間	限 度 額
一般会計			
1	新川防災公園・多機能複合施設（仮称） 施設予約等システム開発業務委託事業	平成28年度	- [44,485]
2	社会保障・税番号制度用端末機器使用料	平成28年度から 平成30年度まで	1,834 [7,854]
3	上連雀分庁舎（仮称）整備事業	平成28年度	- [390,461]
4	中仙川改修事業	平成28年度から 平成29年度まで	- [365,032]
5	教育ＩＣＴログ管理システムライセンス 使用料	平成28年度から 平成30年度まで	- [1,960]
6	図書館システム機器使用料	平成28年度から 平成32年度まで	- [121,611]
7	三鷹市土地開発公社が平成27年度に先行 取得する公共用地の買取り	平成27年度から 平成32年度まで	三鷹市土地開発公社が平成27年度に 取得する用地等の事業資金500,000 千円[1,000,000千円]及びこれに対 する利子相当額
8	三鷹市土地開発公社が平成27年度に融資を 受ける事業資金に係る債務保証	平成27年度から 平成32年度まで	三鷹市土地開発公社が平成27年度に 融資を受ける事業資金500,000千円 [1,000,000千円]（借入限度額）に 対する償還元金及び利子相当額
9	三鷹ネットワーク大学指定管理料	平成28年度から 平成36年度まで	三鷹ネットワーク大学の管理運営に 要する額
10	新川防災公園・多機能複合施設（仮称） 健康・体力相談支援システム開発業務 委託事業	平成28年度	24,000 [24,000]
11	新川防災公園・多機能複合施設（仮称） 災害情報システム利用料	平成29年度から 平成33年度まで	148,566 [148,566]
12	会計事務用光学的文字読取装置更新業務 委託事業	平成28年度	9,720 [9,720]
13	財務会計システム利用料（平成27年度分）	平成28年度から 平成29年度まで	15,358 [15,358]
14	本庁舎外壁改修事業	平成28年度	59,723 [59,723]
15	大沢コミュニティ・センター等指定管理料	平成28年度から 平成37年度まで	コミュニティ・センター管理運営に 要する額

※[]は当初予算額に補正予算額を加えた通年予算額を記載しています。

(単位 千円)

事 項		期 間	限 度 額
一般会計			
16	三鷹市立アニメーション美術館指定管理料	平成28年度から 平成37年度まで	三鷹市立アニメーション美術館 の管理運営に要する額
17	L E D街路灯器具使用料	平成28年度から 平成37年度まで	700,000 [700,000]
18	放置自転車保管・返還等業務委託事業	平成28年度	71,928 [71,928]
19	教育支援学級スクールバス運行業務委託 事業	平成28年度	8,272 [8,272]
20	教育 I C Tソフトウェアライセンス等 使用料	平成28年度から 平成30年度まで	44,907 [44,907]
21	芝生維持管理業務委託事業	平成28年度	16,085 [16,085]
22	自然教室バス借上料	平成28年度	20,103 [20,103]
23	学校給食調理業務委託事業	平成28年度	102,100 [102,100]
24	大沢二丁目古民家（仮称）設計業務委託 事業	平成28年度	7,359 [7,359]
25	大沢総合及び大沢野川グラウンド総合管理 業務委託事業	平成28年度	23,264 [23,264]
国民健康保険事業特別会計			
1	特定保健指導業務委託事業	平成28年度	7,436 [7,436]
下水道事業特別会計			
1	東部水再生センター施設改修事業	平成28年度	- [445,355]

※[]は当初予算額に補正予算額を加えた通年予算額を記載しています。

Ⅱ 市 債 ・ 基 金

1 市債

平成 27 年度の市債¹の発行事業は表 4 のとおりです。補正予算では 5 億 1,950 万円を増額し、補正後の総計は 50 億 6,630 万円で、前年度予算と比較すると 1 億 2,320 万円（2.4％）の減となっています。

一般会計では、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業や中仙川改修事業などの投資的経費に市債を発行するものの、後年度負担を勘案して全体の借入額を抑制することとしたため、前年度予算と比較して 6,120 万円（1.4％）の減となっています。

また、下水道事業特別会計では 6,200 万円（8.9％）の減となっています。

（表 4）市債発行事業

（単位 千円）

市債の目的	限度額		
	当初予算額	補正予算額	補正後予算額
一般会計	4,105,100	324,000	4,429,100
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業	3,632,100	13,000	3,645,100
コミュニティ・センター等整備事業	43,000	83,000	126,000
道路整備事業	64,000	29,000	93,000
河川整備事業	170,000	0	170,000
都市計画道路整備事業	0	78,000	78,000
都市公園整備事業	0	121,000	121,000
消防防災施設整備事業	42,000	0	42,000
小学校大規模改修事業	115,000	0	115,000
中学校大規模改修事業	39,000	0	39,000
下水道事業特別会計	441,700	195,500	637,200
下水道建設事業	441,700	195,500	637,200
総 計	4,546,800	519,500	5,066,300

¹ 地方自治体の借入金で、その償還が一会計年度を超えて行われるものを市債といい、主に建設事業に関する世代間の負担の公平のための調整機能などを果たしています。地方自治体は、予算の定めるところにより市債を起こすことができ、予算ではその目的、限度額、起債の方法、利率、償還方法を定めるものとされています。

2 基金

平成 27 年度の積立基金²のとりくずし額は、表 5 のとおりです。

一般会計では、補正予算で 11 億 5,266 万円を増額し、15 億 899 万 3 千円のとりくずしを予定しています。前年度予算と比較すると、1 億 4,990 万 4 千円（9.0%）の減となります。

また、介護保険事業特別会計では、補正予算で 795 万 2 千円を増額し、1,263 万 8 千円のとりくずしを予定しています。

（表 5）基金とりくずし額及び充当事業

（単位 千円）

区 分	とりくずし額			充 当 事 業
	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	
一般会計	356,333	1,152,660	1,508,993	
財政調整基金	0	550,602	550,602	
まちづくり施設整備基金	0	600,000	600,000	三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業、消防署建替用地取得事業
健康福祉基金	300,000	0	300,000	障がい者施策、子育て支援施策、健康施策、高齢者施策
平和基金	3,196	1,458	4,654	非核・平和事業
環境基金	53,137	0	53,137	先導的環境活動支援事業、エコタウン開発奨励事業等
教育振興基金	0	600	600	コミュニティ・スクール推進事業
介護保険事業特別会計	4,686	7,952	12,638	
介護保険給付費準備基金	4,686	7,952	12,638	保険給付事業、地域支援事業
総 計	361,019	1,160,612	1,521,631	

² 地方自治体は、条例の定めるところにより、基金を設置することが認められています。基金には、①特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、②定額の資金を運用するために設置する定額運用基金があります。積立基金は、将来の資金需要に備えるとともに、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るためにも活用されています。

平成 27 年度各会計
6 月補正予算総括表

平成 27 年 度 各 会 計

1 一般会計

(歳入)

款	当初予算額 A	補正予算額 B	補正後予算額 C	構成比	前年度予算額 D	構成比	差引増減 C-D	増減率
1 市 税	36,432,672	0	36,432,672	52.5	35,271,685	53.2	1,160,987	3.3
2 地 方 譲 与 税	243,257	0	243,257	0.4	251,406	0.4	△8,149	△3.2
3 利 子 割 交 付 金	221,735	0	221,735	0.3	245,276	0.4	△23,541	△9.6
4 配 当 割 交 付 金	450,739	0	450,739	0.6	257,494	0.4	193,245	75.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	278,095	0	278,095	0.4	210,905	0.3	67,190	31.9
6 地方消費税交付金	3,919,244	0	3,919,244	5.7	2,393,452	3.6	1,525,792	63.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,959	0	95,959	0.1	81,061	0.1	14,898	18.4
8 地方特例交付金	81,992	0	81,992	0.1	117,766	0.2	△35,774	△30.4
9 地 方 交 付 税	1	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,138	0	19,138	0.0	23,940	0.0	△4,802	△20.1
11 分担金及び負担金	737,256	0	737,256	1.1	703,170	1.0	34,086	4.8
12 使用料及び手数料	1,048,364	0	1,048,364	1.5	988,711	1.5	59,653	6.0
13 国 庫 支 出 金	9,986,792	524,355	10,511,147	15.1	9,858,430	14.9	652,717	6.6
14 都 支 出 金	6,993,208	493,176	7,486,384	10.8	7,559,004	11.4	△72,620	△1.0
15 財 産 収 入	67,709	0	67,709	0.1	403,099	0.6	△335,390	△83.2
16 寄 附 金	7	750	757	0.0	757	0.0	0	0.0
17 繰 入 金	356,334	1,152,660	1,508,994	2.2	1,658,898	2.5	△149,904	△9.0
18 繰 越 金	1,300,000	0	1,300,000	1.9	1,300,000	1.9	0	0.0
19 諸 収 入	563,900	5,013	568,913	0.8	519,645	0.8	49,268	9.5
20 市 債	4,105,100	324,000	4,429,100	6.4	4,490,300	6.8	△61,200	△1.4
合 計	66,901,502	2,499,954	69,401,456	100.0	66,335,000	100.0	3,066,456	4.6

6 月 補 正 予 算 総 括 表

(歳 出)

(単位:千円、%)

款	当初予算額 A	補正予算額 B	補正後予算額 C	構成比	前年度予算額 D	構成比	差引増減 C-D	増減率
1 議 会 費	556, 187	0	556, 187	0. 8	537, 176	0. 8	19, 011	3. 5
2 総 務 費	11, 880, 622	781, 358	12, 661, 980	18. 2	11, 086, 778	16. 7	1, 575, 202	14. 2
3 民 生 費	31, 525, 543	659, 988	32, 185, 531	46. 4	31, 055, 039	46. 8	1, 130, 492	3. 6
4 衛 生 費	3, 932, 564	14, 389	3, 946, 953	5. 7	3, 762, 401	5. 7	184, 552	4. 9
5 労 働 費	66, 233	0	66, 233	0. 1	65, 434	0. 1	799	1. 2
6 農 林 費	135, 014	19, 057	154, 071	0. 2	159, 521	0. 2	△5, 450	△3. 4
7 商 工 費	381, 190	30, 516	411, 706	0. 6	399, 737	0. 6	11, 969	3. 0
8 土 木 費	4, 382, 223	1, 548, 155	5, 930, 378	8. 5	6, 046, 947	9. 1	△116, 569	△1. 9
9 消 防 費	2, 218, 137	25, 925	2, 244, 062	3. 2	2, 254, 034	3. 4	△9, 972	△0. 4
10 教 育 費	6, 202, 929	509, 615	6, 712, 544	9. 7	6, 562, 090	9. 9	150, 454	2. 3
11 公 債 費	3, 949, 966	0	3, 949, 966	5. 7	4, 217, 739	6. 4	△267, 773	△6. 3
12 諸 支 出 金	71, 607	410, 238	481, 845	0. 7	88, 104	0. 1	393, 741	446. 9
13 予 備 費	1, 599, 287 (100, 000)	△1, 499, 287	100, 000	0. 2	100, 000	0. 2	0	0. 0
合 計	66, 901, 502 (65, 402, 215)	2, 499, 954	69, 401, 456	100. 0	66, 335, 000	100. 0	3, 066, 456	4. 6

※ 実質補正規模 3, 999, 241
(予備費からの組替分 14億9, 928万7千円)

2 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

科 目	当初予算額 A	補正予算額 B	補正後予算額 C	構成比	前年度予算額 D	構成比	差引増減 C-D	増減率
1 国民健康保険税	3,951,197		3,951,197	19.2	4,026,207	22.9	△75,010	△1.9
2 使用料及び手数料	27		27	0.0	9	0.0	18	200.0
3 国庫支出金	3,685,928	2,069	3,687,997	17.9	3,615,950	20.5	72,047	2.0
4 療養給付費等交付金	357,992		357,992	1.7	621,703	3.5	△263,711	△42.4
5 前期高齢者交付金	3,419,209		3,419,209	16.6	3,298,265	18.7	120,944	3.7
6 都支出金	1,243,663		1,243,663	6.0	1,221,923	6.9	21,740	1.8
7 共同事業交付金	4,851,413		4,851,413	23.6	1,951,807	11.1	2,899,606	148.6
8 繰入金	3,073,178		3,073,178	14.9	2,862,629	16.2	210,549	7.4
9 繰越金	2		2	0.0	2	0.0	0	0.0
10 諸収入	28,065		28,065	0.1	26,452	0.2	1,613	6.1
合 計	20,610,674	2,069	20,612,743	100.0	17,624,947	100.0	2,987,796	17.0

3 下水道事業特別会計

(歳入)

科 目	当初予算額 A	補正予算額 B	補正後予算額 C	構成比	前年度予算額 D	構成比	差引増減 C-D	増減率
1 分担金及び負担金	483		483	0.0	456	0.0	27	5.9
2 使用料及び手数料	1,703,469		1,703,469	45.3	1,800,314	49.0	△96,845	△5.4
3 国庫支出金	78,600	11,149	89,749	2.4	17,136	0.5	72,613	423.7
4 都支出金	3,930	557	4,487	0.1	856	0.0	3,631	424.2
5 繰入金	1,140,929	76,558	1,217,487	32.4	1,061,371	28.9	156,116	14.7
6 繰越金	1	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	92,621	18,096	110,717	2.9	96,045	2.6	14,672	15.3
8 市債	441,700	195,500	637,200	16.9	699,200	19.0	△62,000	△8.9
合 計	3,461,733	301,860	3,763,593	100.0	3,675,379	100.0	88,214	2.4

4 介護サービス事業特別会計

(歳入)

科 目	当初予算額 A	補正予算額 B	補正後予算額 C	構成比	前年度予算額 D	構成比	差引増減 C-D	増減率
1 介護サービス収入	704,999	14,116	719,115	67.5	708,560	64.4	10,555	1.5
2 使用料及び手数料	33,910		33,910	3.2	33,108	3.0	802	2.4
3 繰入金	250,823		250,823	23.5	295,961	26.9	△45,138	△15.3
1 けやき苑繰入金	48,720		48,720	4.6	37,217	3.4	11,503	30.9
2 どんぐり山繰入金	73,904		73,904	6.9	85,389	7.8	△11,485	△13.5
3 牟礼老人保健施設繰入金	27,474		27,474	2.6	23,329	2.1	4,145	17.8
4 その他一般会計繰入金	100,725		100,725	9.4	150,026	13.6	△49,301	△32.9
4 繰越金	1		1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	62,304		62,304	5.8	62,149	5.7	155	0.2
合 計	1,052,037	14,116	1,066,153	100.0	1,099,779	100.0	△33,626	△3.1

(歳 出)

(単位:千円、%)

科 目	当初予算額 A	補正予算額 B	補正後予算額 C	構成比	前年度予算額 D	構成比	差引増減 C-D	増減率
1 総務費	259,519		259,519	1.3	264,699	1.5	△5,180	△2.0
2 保険給付費	11,705,895		11,705,895	56.8	11,624,389	66.0	81,506	0.7
3 後期高齢者支援金等	2,458,810		2,458,810	11.9	2,476,146	14.0	△17,336	△0.7
4 前期高齢者納付金等	2,091		2,091	0.0	2,854	0.0	△763	△26.7
5 老人保健拠出金	136		136	0.0	136	0.0	0	0.0
6 介護納付金	1,012,748		1,012,748	4.9	1,092,733	6.2	△79,985	△7.3
7 共同事業拠出金	4,935,291		4,935,291	24.0	1,930,165	11.0	3,005,126	155.7
8 保健事業費	202,682	2,069	204,751	1.0	203,323	1.2	1,428	0.7
9 諸支出金	26,502		26,502	0.1	23,502	0.1	3,000	12.8
10 予備費	7,000		7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
合 計	20,610,674	2,069	20,612,743	100.0	17,624,947	100.0	2,987,796	17.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

科 目	当初予算額 A	補正予算額 B	補正後予算額 C	構成比	前年度予算額 D	構成比	差引増減 C-D	増減率
1 下水道事業費	2,624,409	301,860	2,926,269	77.7	2,861,732	77.9	64,537	2.3
1 総務費	531,852		531,852	14.1	486,271	13.2	45,581	9.4
2 維持管理費	1,546,190	61,330	1,607,520	42.7	1,629,412	44.4	△21,892	△1.3
3 建設費	546,367	240,530	786,897	20.9	746,049	20.3	40,848	5.5
2 公債費	834,324		834,324	22.2	810,647	22.0	23,677	2.9
3 予備費	3,000		3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	3,461,733	301,860	3,763,593	100.0	3,675,379	100.0	88,214	2.4

(歳 出)

(単位:千円、%)

科 目	当初予算額 A	補正予算額 B	補正後予算額 C	構成比	前年度予算額 D	構成比	差引増減 C-D	増減率
1 介護サービス事業費	951,310	14,116	965,426	90.5	949,751	86.3	15,675	1.7
1 けやき苑運営費	169,887	2,350	172,237	16.1	167,703	15.2	4,534	2.7
2 どんぐり山運営費	384,837	7,777	392,614	36.8	386,969	35.2	5,645	1.5
3 牟礼老人保健施設運営費	396,586	3,989	400,575	37.6	395,079	35.9	5,496	1.4
2 公債費	97,727		97,727	9.2	147,028	13.4	△49,301	△33.5
3 予備費	3,000		3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0
合 計	1,052,037	14,116	1,066,153	100.0	1,099,779	100.0	△33,626	△3.1

5 介護保険事業特別会計

(歳入)

科 目	当初予算額 A	補正予算額 B	補正後予算額 C	構成比	前年度予算額 D	構成比	差引増減 C-D	増減率
1 保険料	2,557,092		2,557,092	22.3	2,241,505	19.2	315,587	14.1
2 国庫支出金	2,545,627	14,097	2,559,724	22.3	2,594,358	22.2	△34,634	△1.3
3 支払基金交付金	3,070,319		3,070,319	26.7	3,251,195	27.8	△180,876	△5.6
4 都支出金	1,567,653	7,049	1,574,702	13.7	1,619,341	13.8	△44,639	△2.8
5 財産収入	491		491	0.0	449	0.0	42	9.4
6 繰入金	1,711,274	15,001	1,726,275	15.0	1,987,610	17.0	△261,335	△13.1
1 一般会計繰入金	1,706,588	7,049	1,713,637	14.9	1,724,449	14.7	△10,812	△0.6
2 基金繰入金	4,686	7,952	12,638	0.1	263,161	2.3	△250,523	△95.2
7 繰越金	1		1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	1,404		1,404	0.0	1,395	0.0	9	0.6
合 計	11,453,861	36,147	11,490,008	100.0	11,695,854	100.0	△205,846	△1.8

(歳 出)

(単位:千円、%)

科 目	当初予算額 A	補正予算額 B	補正後予算額 C	構成比	前年度予算額 D	構成比	差引増減 C-D	増減率
1 総務費	285,954		285,954	2.5	281,789	2.4	4,165	1.5
2 保険給付費	10,898,276		10,898,276	94.9	11,142,100	95.3	△243,824	△2.2
3 地域支援事業費	262,336	36,147	298,483	2.6	264,912	2.3	33,571	12.7
1 介護予防事業費	68,246		68,246	0.6	70,018	0.6	△1,772	△2.5
2 包括的支援事業費	181,646	36,147	217,793	1.9	181,930	1.6	35,863	19.7
3 任意事業費	12,444		12,444	0.1	12,964	0.1	△520	△4.0
4 基金積立金	492		492	0.0	450	0.0	42	9.3
5 諸支出金	3,803		3,803	0.0	3,603	0.0	200	5.6
6 予備費	3,000		3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
合 計	11,453,861	36,147	11,490,008	100.0	11,695,854	100.0	△205,846	△1.8

一般会計予算

I 概 要

※平成 27 年度予算額は、当初予算額に
補正予算額を加えた通年予算額です。

平成 27 年度の補正予算において歳入歳出それぞれ 24 億 9,995 万 4 千円を追加し、補正後の歳入歳出予算額は、694 億 145 万 6 千円で、前年度予算と比較すると、30 億 6,645 万 6 千円（4.6%）の増となっています。なお、当初予算において、留保財源として予備費に 14 億 9,928 万 7 千円を計上しており、事業費に組替える減額補正を行っているため、この予備費の減額分を除いた実質の補正規模は 39 億 9,924 万 1 千円となります。

補正後の予算規模は、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の事業進捗、三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業用地の取得に加え、平成 27 年 4 月からの「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴う施設型給付費や地域型保育給付費の計上や、「社会保障・税番号制度」の開始に向けたシステム開発や個人番号カード交付に係る経費が増となったことなどから、前年度を上回るものとなっています。

過去 10 年間の一般会計及び市税当初予算額・決算額の推移は表 6、過去 10 年間の一般会計及び市税当初予算額と市税収入割合の推移はグラフ 1 のとおりです。市税については、一部法人の業績回復による法人市民税の増などから、前年度予算と比較して 11 億 6,098 万 7 千円（3.3%）の増を見込んでいます。

(表 6) 一般会計及び市税当初予算額・決算額の推移

(単位 百万円)

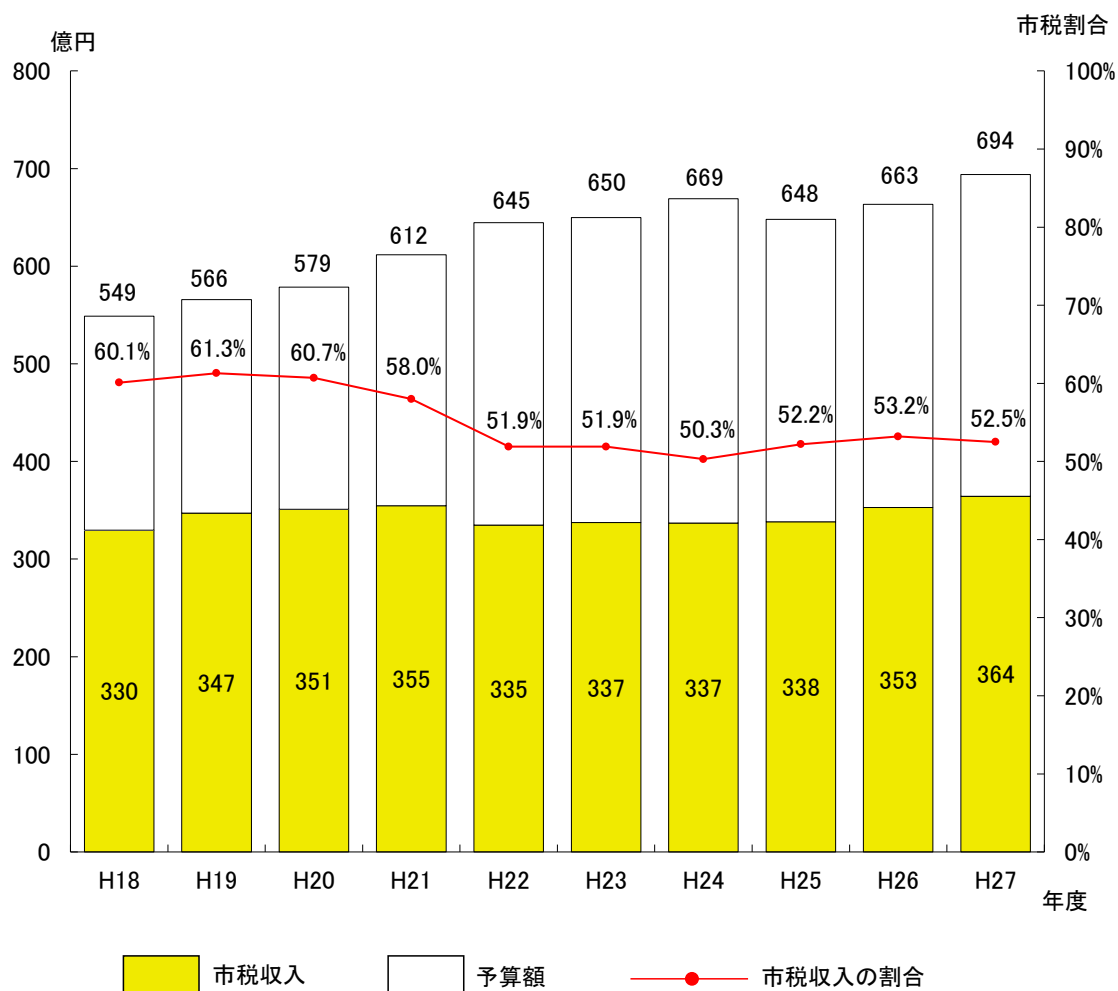
		18年度		19年度		20年度		21年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予 算	歳入・歳出総額	54,876	△4.0%	56,584	3.1%	57,850	2.2%	61,158	5.7%
	うち市税	32,961	1.3%	34,712	5.3%	35,110	1.1%	35,462	1.0%
決 算	歳入	55,359	△1.2%	57,339	3.6%	57,644	0.5%	63,317	9.8%
	うち市税	33,956	4.0%	34,755	2.4%	35,365	1.8%	35,070	△0.8%
	歳出	53,369	△2.1%	55,892	4.7%	53,986	△3.4%	61,948	14.7%
人 口		174,210人		175,920人		178,136人		179,364人	

		22年度		23年度		24年度		25年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予 算	歳入・歳出総額	64,466	5.4%	64,987	0.8%	66,922	3.0%	64,789	△3.2%
	うち市税	33,488	△5.6%	33,748	0.8%	33,685	△0.2%	33,812	0.4%
決 算	歳入	64,161	1.3%	64,144	△0.03%	68,733	7.2%	64,749	△5.8%
	うち市税	34,116	△2.7%	34,461	1.0%	34,362	△0.3%	34,820	1.3%
	歳出	62,603	1.1%	62,709	0.2%	67,373	7.4%	63,299	△6.0%
人 口		179,872人		179,533人		179,644人		179,938人	

		26年度		27年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予 算	歳入・歳出総額	66,335	2.4%	69,401	4.6%
	うち市税	35,272	4.3%	36,433	3.3%
決 算	歳入	—	—	—	—
	うち市税	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—
人 口		180,570人		182,570人	

※ 人口（外国人住民を含む）は、毎年度当初現在数です。

(グラフ 1) 一般会計及び市税当初予算額と市税収入割合の推移



Ⅱ 歳 入

1 歳入の款別内訳

平成 27 年度の歳入予算の款別¹内訳と構成比等は表 7 のとおりです。

(表 7) 歳入予算の款別内訳

(単位 千円)

款	平成27年度 予 算 額	平成26年度 予 算 額	増 △減		構 成 比	
					27	26
1. 市 税	36,432,672	35,271,685	1,160,987	3.3 %	52.5 %	53.2 %
2. 地 方 譲 与 税	243,257	251,406	△8,149	△3.2	0.4	0.4
3. 利 子 割 交 付 金	221,735	245,276	△23,541	△9.6	0.3	0.4
4. 配 当 割 交 付 金	450,739	257,494	193,245	75.0	0.7	0.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	278,095	210,905	67,190	31.9	0.4	0.3
6. 地 方 消 費 税 金	3,919,244	2,393,452	1,525,792	63.7	5.6	3.6
7. 自 動 車 取 得 税 金	95,959	81,061	14,898	18.4	0.1	0.1
8. 地 方 特 例 金	81,992	117,766	△35,774	△30.4	0.1	0.2
9. 地 方 交 付 税	1	1	0	0.0	0.0	0.0
10. 交 通 安 全 対 策 金	19,138	23,940	△4,802	△20.1	0.0	0.0
11. 分 担 金 及 び 金	737,256	703,170	34,086	4.8	1.1	1.0
12. 使 用 料 及 び 料	1,048,364	988,711	59,653	6.0	1.5	1.5
13. 国 庫 支 出 金	10,511,147	9,858,430	652,717	6.6	15.1	14.9
14. 都 支 出 金	7,486,384	7,559,004	△72,620	△1.0	10.8	11.4

¹ 地方自治体の歳入予算は、収入の性質によって款に大別し、さらにこれを項・目・節に区分します。

(単位 千円)

款	平成27年度 予 算 額	平成26年度 予 算 額	増 減		構 成 比	
					27	26
15. 財 産 収 入	67,709	403,099	△335,390	△83.2	0.1	0.6
16. 寄 附 金	757	757	0	0.0	0.0	0.0
17. 繰 入 金	1,508,994	1,658,898	△149,904	△9.0	2.2	2.5
18. 繰 越 金	1,300,000	1,300,000	0	0.0	1.9	1.9
19. 諸 収 入	568,913	519,645	49,268	9.5	0.8	0.8
20. 市 債	4,429,100	4,490,300	△61,200	△1.4	6.4	6.8
合 計	69,401,456	66,335,000	3,066,456	4.6	100.0	100.0

※ 地方消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増収分については、地方税法等に基づき、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策、その他社会保障施策に要する経費に充当します。

<主な款の増減内容>

市 税	364 億 3,267 万 2 千円	+11 億 6,098 万 7 千円 (+3.3%)
市が課税徴収する税で、市民税、固定資産税などの普通税と都市計画税などの目的税があります。	一部法人の業績回復により法人市民税が増となるほか、納税義務者や給与所得などの増加により個人市民税が増となることなどにより増となります。	
配当割交付金	4 億 5,073 万 9 千円	+1 億 9,324 万 5 千円 (+75.0%)
都民税配当割の一定割合が東京都から交付されます。	上場株式等の配当などが増加する見込みのため配当割交付金が増となります。	
株式等譲渡所得割交付金	2 億 7,809 万 5 千円	+6,719 万円 (+31.9%)
都民税株式等譲渡所得割の一定割合が東京都から交付されます。	上場株式等の譲渡益が増加する見込みのため株式等譲渡所得割交付金が増となります。	
地方消費税交付金	39 億 1,924 万 4 千円	+15 億 2,579 万 2 千円 (+63.7%)
市町村の財政基盤の確立を目的として、都道府県税である地方消費税収入額の 1/2 額が、人口や従業者数で按分され、東京都から交付されます。	平成 26 年 4 月からの消費税率引き上げの平年度化の影響や、納税者が地方消費税を国に払い込む月の暦日要因により東京都から市への交付が 1 月分増となることなどにより地方消費税交付金が増となります。	

国庫支出金	105 億 1,114 万 7 千円	+6 億 5,271 万 7 千円 (+6.6%)
国からの交付金のことで、国が市と共同責任をもつ事務に対して負担区分を定めて義務的に負担する負担金、国が市に対する援助として交付する補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する委託金があります。	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、関連する国庫負担金や補助金が増となるほか、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給に係る国庫補助金が増となります。	
都支出金	74 億 8,638 万 4 千円	△7,262 万円 (△1.0%)
東京都からの交付金のことで、国庫支出金と同様に負担金、補助金、委託金があります。	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う関連する都負担金や補助金、私立認可保育園整備の財源となる保育所緊急整備事業補助金が増となるものの、用地買収の進捗に伴い都市計画道路 3・4・7 号（連雀通り）整備事業の財源である新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が減となることなどにより減となります。	
財産収入	6,770 万 9 千円	△3 億 3,539 万円 (△83.2%)
市が有する財産の貸付け、売払いなどにより得る収入で、用地の売払収入などがあります。	暫定的な活用を図っていた市有地の売却の減により、土地売払収入が減となります。	
繰入金	15 億 899 万 4 千円	△1 億 4,990 万 4 千円 (△9.0%)
特別会計から繰り入れる特別会計繰入金と、基金をとりくずして事業に充てる基金繰入金があります。	市税や各種交付金の増を踏まえ、基金とりくずしを抑制したため、健康福祉基金とりくずしなどが減となります。	
市 債	44 億 2,910 万円	△6,120 万円 (△1.4%)
市の借金にあたるもので、道路や公園などの整備等に必要となる財源として借入を行います。	新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備に係る事業費の増に伴い事業債が増となるものの、三鷹中央学園第四中学校用地取得や駅前コミュニティ・センター空調設備改修の完了により同事業債が皆減となることなどにより減となります。	

2 市税

平成 27 年度の市税は、表 8 のとおりです。

(表 8) 市税の税目別予算額の内訳

税 目	予 算 額		増 減		市 税 収 入 に 占 め る 割 合	
	平成27年度	平成26年度			27	26
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 市 民 税	19,328,424	18,289,260	1,039,164	5.7	53.1	51.9
個 人	16,847,510	16,494,087	353,423	2.1	46.3	46.8
法 人	2,480,914	1,795,173	685,741	38.2	6.8	5.1
2. 固 定 資 産 税	13,258,000	13,094,928	163,072	1.2	36.4	37.1
3. 軽 自 動 車 税	71,034	68,467	2,567	3.7	0.2	0.2
4. 市 た ば こ 税	850,014	894,615	△44,601	△5.0	2.3	2.5
5. 入 湯 税	1	1	0	0.0	0.0	0.0
6. 事 業 所 税	405,664	435,909	△30,245	△6.9	1.1	1.2
7. 都 市 計 画 税	2,519,535	2,488,505	31,030	1.2	6.9	7.1
合 計	36,432,672	35,271,685	1,160,987	3.3	100.0	100.0

※ 都市計画税、入湯税及び事業所税は、地方税法に基づく目的税として、それぞれの対象となる事業に要する費用に充当します。なお、これらの目的税は一般財源として扱うこととされています。

- ・都市計画税：街路、公園、下水道などの都市計画事業
- ・入湯税：観光の振興、観光施設の整備などの事業
- ・事業所税：交通、教育、福祉施設などの都市環境の整備・改善事業

3 歳入の財源区分

表9は平成27年度の歳入予算を、一般財源²と特定財源³に区分して示しています。
また、グラフ2は、一般財源と特定財源の割合の過去10年間の推移を示しています。
平成27年度は、一般財源が63.5%、特定財源が36.5%の割合となっています。
前年度予算と比較すると、市税や各種交付金などが増となることに伴い、一般財源の割合が0.9ポイント増加しています。

(表9) 歳入の財源区分

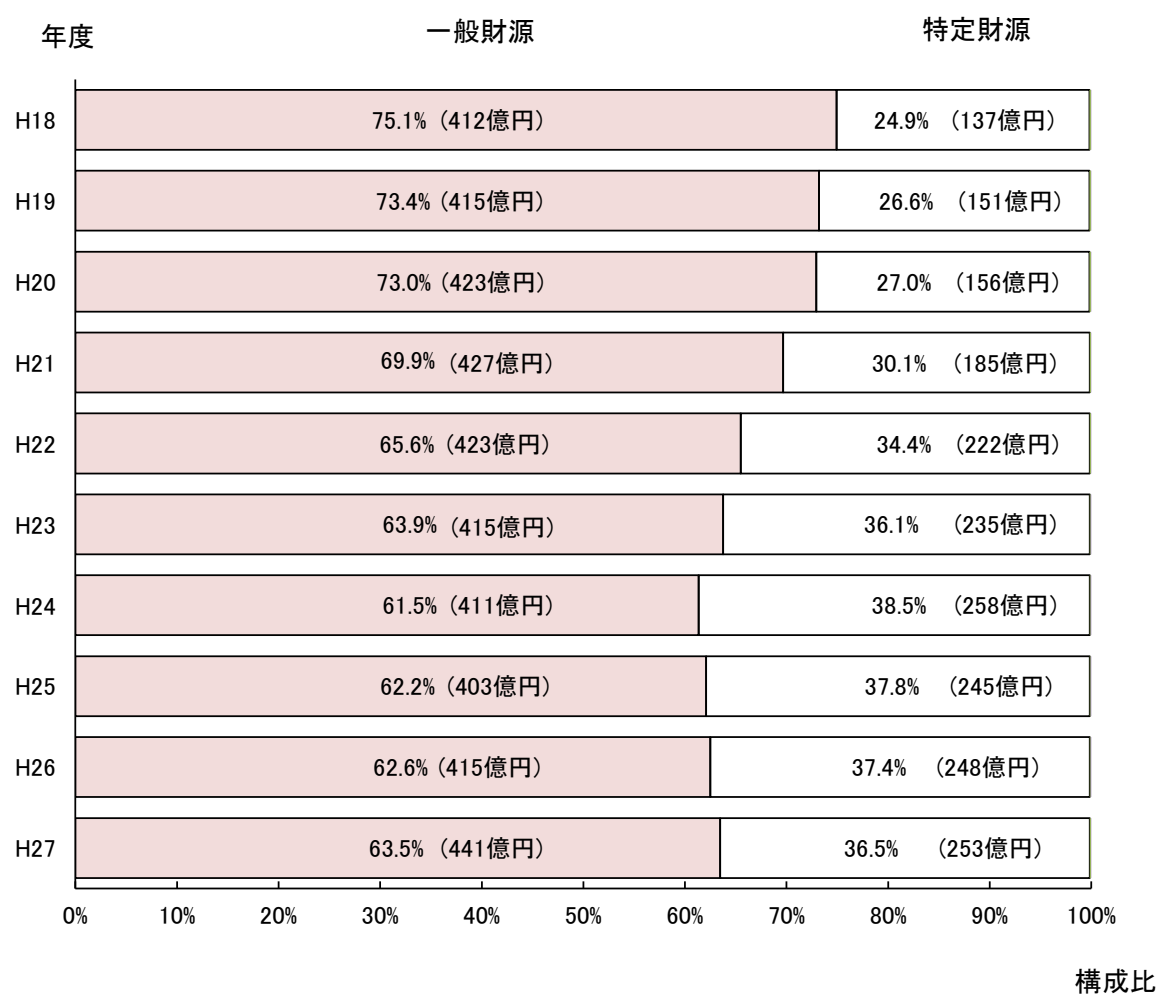
(単位 千円)

年度 財源区分		平成27年度		平成26年度		増 減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
一 般 財 源		44,065,721	63.5%	41,519,095	62.6%	2,546,626	0.9ポイント
特 定 財 源	国・都 支出金	17,997,531	25.9	17,417,434	26.2	580,097	△0.3
	市 債	4,429,100	6.4	4,490,300	6.8	△61,200	△0.4
	その他	2,909,104	4.2	2,908,171	4.4	933	△0.2
	計	25,335,735	36.5	24,815,905	37.4	519,830	△0.9
合 計		69,401,456	100.0	66,335,000	100.0	3,066,456	—

² 地方自治体の歳入のうち、用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を一般財源といい、市税、地方譲与税、地方交付税などがその代表的なものとされています。

³ 地方自治体の歳入のうち、財源の用途が特定されているものを特定財源といい、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金、市債などがこれに該当します。

(グラフ 2) 一般財源・特定財源割合の推移



Ⅲ 歳 出

1 歳出の款別内訳

平成 27 年度の歳出予算の款別内訳¹と構成比等は表 10、過去 10 年間の款別予算額の構成比の推移はグラフ 3 のとおりです。

(表 10) 歳出予算の款別内訳

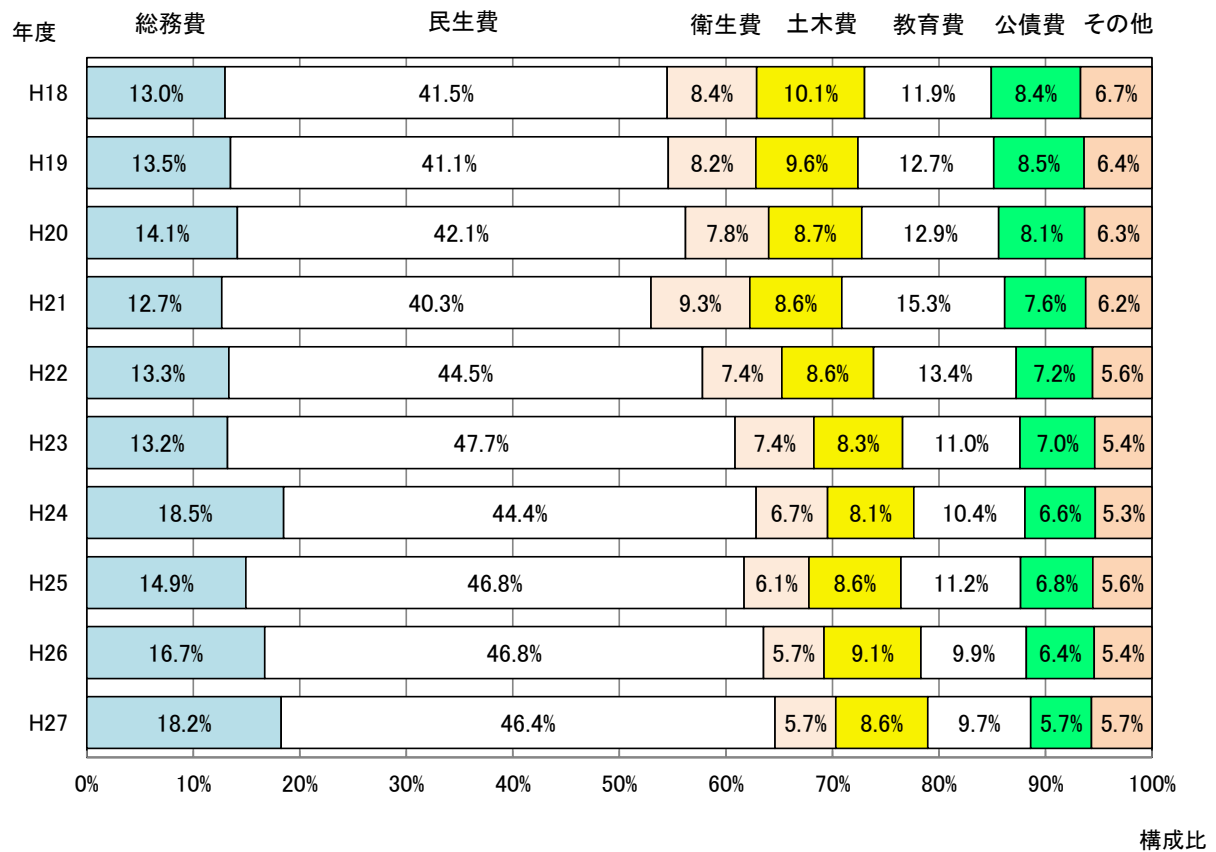
(単位 千円)						
年 度 款	平成27年度 予 算 額	平成26年度 予 算 額	増 △減		構 成 比	
					27	26
1. 議 会 費	556, 187	537, 176	19, 011	3. 5%	0. 8%	0. 8%
2. 総 務 費	12, 661, 980	11, 086, 778	1, 575, 202	14. 2	18. 2	16. 7
3. 民 生 費	32, 185, 531	31, 055, 039	1, 130, 492	3. 6	46. 4	46. 8
4. 衛 生 費	3, 946, 953	3, 762, 401	184, 552	4. 9	5. 7	5. 7
5. 労 働 費	66, 233	65, 434	799	1. 2	0. 1	0. 1
6. 農 林 費	154, 071	159, 521	△5, 450	△3. 4	0. 2	0. 2
7. 商 工 費	411, 706	399, 737	11, 969	3. 0	0. 6	0. 6
8. 土 木 費	5, 930, 378	6, 046, 947	△116, 569	△1. 9	8. 6	9. 1
9. 消 防 費	2, 244, 062	2, 254, 034	△9, 972	△0. 4	3. 2	3. 4
10. 教 育 費	6, 712, 544	6, 562, 090	150, 454	2. 3	9. 7	9. 9
11. 公 債 費	3, 949, 966	4, 217, 739	△267, 773	△6. 3	5. 7	6. 4
12. 諸 支 出 金	481, 845	88, 104	393, 741	446. 9	0. 7	0. 1
13. 予 備 費	100, 000	100, 000	0	0. 0	0. 1	0. 2
合 計	69, 401, 456	66, 335, 000	3, 066, 456	4. 6	100. 0	100. 0

¹ 地方自治体の歳出予算は、その行政目的（その経費によって実現しようとする目的）に従って、款・項に分類されます。さらに、各項の内容を明らかにするため、目・節に分類されます。

＜主な款の増減内容＞

総務費	126 億 6,198 万円	+15 億 7,520 万 2 千円 (+14.2%)
市役所・市政窓口の管理運営、文化・コミュニティの振興、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など、市の全般的な管理に要する経費	駅前コミュニティ・センターの空調設備改修工事の完了などによる減があるものの、新川防災公園・多機能複合施設(仮称)整備の事業進捗に加え、社会保障・税番号制度の開始に向けたシステム開発や個人番号カード交付に係る経費が増となるほか、国勢調査の実施などにより増となります。	
民生費	321 億 8,553 万 1 千円	+11 億 3,049 万 2 千円 (+3.6%)
高齢者・障がい者福祉、子育て支援、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費	公設民営園 3 園の公私連携型保育園への移行や私立認可保育園の開設に伴う私立保育園運営事業費の増に加え、牟礼・三鷹台団地地区に社会福祉事業団が整備する三鷹赤とんぼ保育園への補助金が増となるほか、国民健康保険事業特別会計への繰出金が増となることなどから増となります。	
衛生費	39 億 4,695 万 3 千円	+1 億 8,455 万 2 千円 (+4.9%)
健康増進、環境政策、ごみ処理などに必要な経費	平成 25 年度からクリーンプラザふじみで発生する焼却灰全てを東京たま広域資源循環組合へ搬出することとしたため同組合への負担金が増となるほか、平成 26 年 10 月から法定接種となった水痘ワクチン接種に係る経費が平年度化により増となることなどから増となります。	
土木費	59 億 3,037 万 8 千円	△1 億 1,656 万 9 千円 (△1.9%)
道路や橋、公園、市営住宅の整備や維持管理などに必要な経費	三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発事業用地の取得や中仙川改修事業着手による増があるものの、用地取得の進捗に伴う都市計画道路 3・4・7 号(連雀通り)整備事業費の減のほか、三鷹台第 4 駐輪場の用地取得の完了や三鷹市土地開発公社の用地取得の減などにより減となります。	
教育費	67 億 1,254 万 4 千円	+1 億 5,045 万 4 千円 (+2.3%)
小中学校教育や社会教育、スポーツの振興などに必要な経費	三鷹中央学園第四中学校用地取得の完了による減があるものの、市内私立幼稚園の一部が子ども・子育て支援新制度へ移行したことに伴う施設型給付費の増に加え、学校耐震補強事業費や学校空調設備整備事業費の増などにより増となります。	
公債費	39 億 4,996 万 6 千円	△2 億 6,777 万 3 千円 (△6.3%)
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費	平成 16 年度に借換えを行った減税補填債等の償還が一部完了したに加え、繰上償還や借換えなど、後年度負担の軽減を図ってきたことから減となります。	
諸支出金	4 億 8,184 万 5 千円	+3 億 9,374 万 1 千円 (+446.9%)
普通財産の取得に要する経費など	三鷹消防署の建替用地を土地開発公社から取得することなどから増となります。	

(グラフ3) 款別予算額の構成比の推移



2 歳出の款別財源内訳

平成 27 年度の歳出予算における款別の財源内訳は、表 11 のとおりです。

『総務費』は、駅前コミュニティ・センター空調設備の改修などに係る事業費の減に伴い市債が減となることなどから、前年度と比較して特定財源の割合が低くなっています。また、予算規模が最も大きい『民生費』は、国や東京都の施策に連動する要素が強いことから特定財源が多く、他の款に比べて一般財源の割合が低くなっています。

(表 11) 款別の財源内訳

款	予 算 額	財 源 内 訳					財 源 比	
		国庫支出金	都支出金	市 債	その他	一般財源	特 定	一 般
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1. 議 会 費	556,187	0	0	0	172	556,015	0.0	100.0
2. 総 務 費	12,661,980	128,079	753,468	3,771,100	240,310	7,769,023	38.6	61.4
3. 民 生 費	32,185,531	9,825,676	5,352,680	0	1,338,650	15,668,525	51.3	48.7
4. 衛 生 費	3,946,953	15,332	285,541	0	523,681	3,122,399	20.9	79.1
5. 労 働 費	66,233	0	8,226	0	0	58,007	12.4	87.6
6. 農 林 費	154,071	0	18,792	0	2,508	132,771	13.8	86.2
7. 商 工 費	411,706	0	49,836	0	39,491	322,379	21.7	78.3
8. 土 木 費	5,930,378	375,337	386,662	462,000	403,110	4,303,269	27.4	72.6
9. 消 防 費	2,244,062	0	302,124	42,000	150	1,899,788	15.3	84.7
10. 教 育 費	6,712,544	166,723	329,055	154,000	61,032	6,001,734	10.6	89.4
11. 公 債 費	3,949,966	0	0	0	0	3,949,966	0.0	100.0
12. 諸支出金	481,845	0	0	0	300,000	181,845	62.3	37.7
13. 予 備 費	100,000	0	0	0	0	100,000	0.0	100.0
合 計	69,401,456	10,511,147	7,486,384	4,429,100	2,909,104	44,065,721	36.5	63.5

3 歳出の性質別・節別内訳

表 12 は、平成 27 年度の歳出予算の性質別内訳²を、グラフ 4 は、過去 10 年間の性質別予算額の構成比の推移を示しています。

(表 12) 歳出予算の性質別内訳

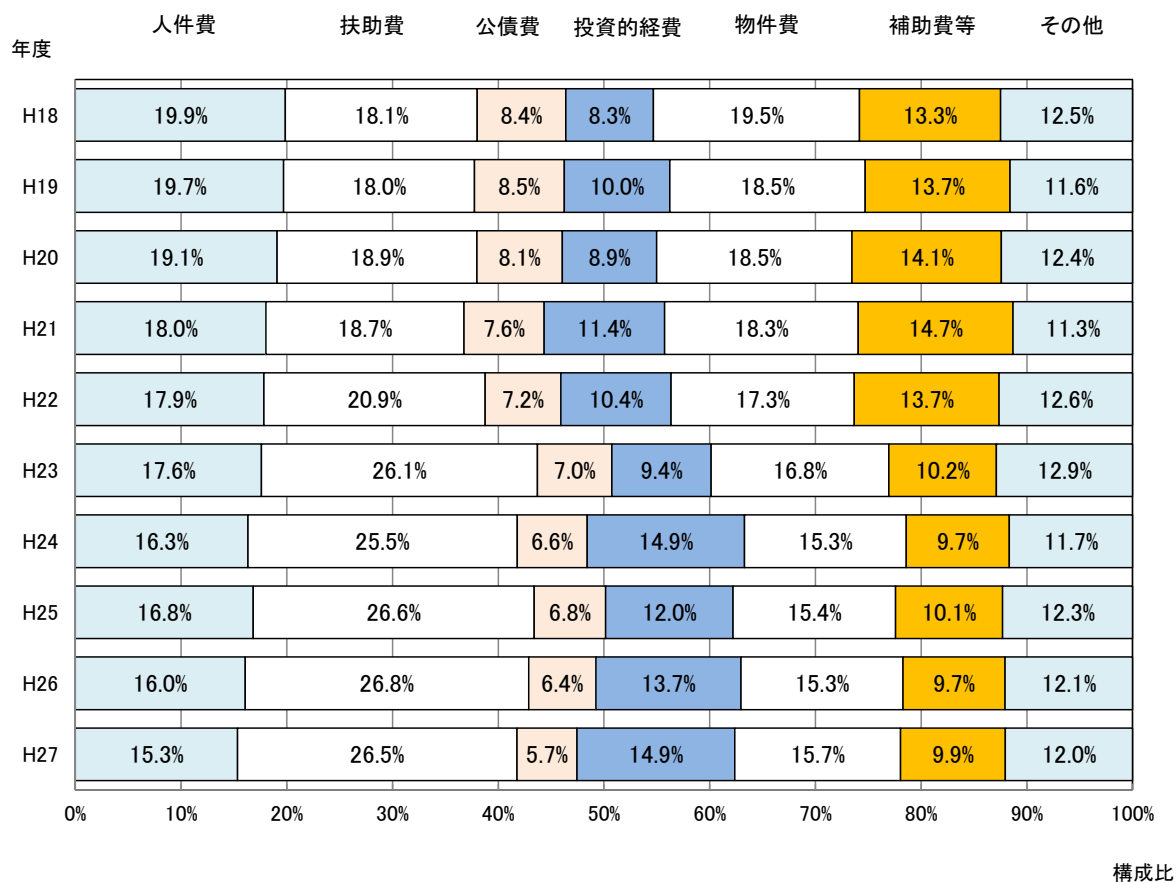
区 分		平成27年度		平成26年度		増 △減	
		予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	人 件 費	千円 10,580,547	% 15.3	千円 10,642,060	% 16.0	千円 △ 61,513	% △ 0.6
	扶 助 費	18,367,039	26.5	17,767,853	26.8	599,186	3.4
	公 債 費	3,949,966	5.7	4,217,739	6.4	△ 267,773	△ 6.3
	小 計	32,897,552	47.5	32,627,652	49.2	269,900	0.8
投 資 的 経 費		10,357,723	14.9	9,094,447	13.7	1,263,276	13.9
その他の経費	物 件 費	10,894,473	15.7	10,150,442	15.3	744,031	7.3
	維 持 補 修 費	276,106	0.4	267,337	0.4	8,769	3.3
	補 助 費 等	6,892,744	9.9	6,467,746	9.7	424,998	6.6
	積 立 金	43,631	0.1	41,827	0.1	1,804	4.3
	貸 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	繰 出 金	7,929,227	11.4	7,575,549	11.4	353,678	4.7
	予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.2	0	0.0
	小 計	26,146,181	37.6	24,612,901	37.1	1,533,280	6.2
合 計		69,401,456	100.0	66,335,000	100.0	3,066,456	4.6

² 地方自治体の歳出構造の分析を行うための経費の分類に、「性質的分類」があります。これは、経費の経済的性質によって区分したもので、人件費、物件費、維持補修費、扶助費などに分類され、国が行う地方財政状況調査の経費区分として使われています。このうち、人件費、扶助費及び公債費は、その支出が義務づけられていることから、「義務的経費」とされています。

<主な性質の増減内容>

人件費	105 億 8,054 万 7 千円	△6,151 万 3 千円 (△0.6%)
市議会議員や審議会委員などの報酬、職員の給料・手当・共済費などに要する経費	退職金支給率の本則化による退職手当の減のほか、執行実績を勘案して人件費を精査したことなどにより減となります。	
扶助費	183 億 6,703 万 9 千円	+5 億 9,918 万 6 千円 (+3.4%)
社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの各種法令に基づいて実施する給付や、市独自の各種扶助に要する経費	公設民営園 3 園の公私連携型保育園への移行や私立認可保育園の開設に伴う私立保育園運営事業費の増に加え、子ども・子育て支援新制度に伴う施設給付費の計上などにより増となります。	
公債費	39 億 4,996 万 6 千円	△2 億 6,777 万 3 千円 (△6.3%)
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費	平成 16 年度に借換えを行った減税補填債等の償還が一部完了したことに加え、繰上償還や借換えなど、後年度負担の軽減を図ってきたことから減となります。	
投資的経費	103 億 5,772 万 3 千円	+12 億 6,327 万 6 千円 (+13.9%)
支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残る経費で、道路や学校などの建設事業や災害復旧などに要する経費	用地取得の進捗に伴い都市計画道路 3・4・7 号（連雀通り）整備事業費が減となるものの、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の事業進捗に加え、三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発事業用地の取得、牟礼・三鷹台団地地区に社会福祉事業団が整備する三鷹赤とんぼ保育園への補助金の増、三鷹消防署の建替用地の取得などにより増となります。	
物件費	108 億 9,447 万 3 千円	+7 億 4,403 万 1 千円 (+7.3%)
消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料など、市が支出する経費のうち消費的性質（支出の効果が短期間で終わるもの）をもつ経費	社会保障・税番号制度の開始に向けたシステム開発や個人番号カード交付に係る経費の増に加え、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）における情報通信システムの導入のほか、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給事務費の計上などにより増となります。	
補助費等	68 億 9,274 万 4 千円	+4 億 2,499 万 8 千円 (+6.6%)
各種団体などに対する負担金や補助金などの経費	臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の給付費の計上に加え、東京たま広域資源循環組合負担金の増などにより増となります。	
繰出金	79 億 2,922 万 7 千円	+3 億 5,367 万 8 千円 (+4.7%)
市の各会計間で支出される経費	国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計が給付費の伸び等を反映して増となるほか、下水道事業特別会計が節水傾向を反映して増となることなどから増となります。	

(グラフ 4) 性質別予算額の構成比の推移



(表 13) 節別予算額の内訳

(単位 千円)

節	年 度	平成27年度		平成26年度		増 △減	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 報	酬	1,252,519	1.8%	1,189,011	1.8%	63,508	5.3%
2. 給	料	3,853,376	5.6	4,016,702	6.1	△163,326	△4.1
3. 職 員 手 当 等		3,941,986	5.7	3,932,066	5.9	9,920	0.3
4. 共 済 費		1,572,486	2.3	1,540,594	2.3	31,892	2.1
5. 災 害 補 償 費		150	0.0	150	0.0	0	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 賃 金		294,031	0.4	273,404	0.4	20,627	7.5
8. 報 償 費		198,148	0.3	185,357	0.3	12,791	6.9
9. 旅 費		25,037	0.0	26,743	0.0	△1,706	△6.4
10. 交 際 費		5,230	0.0	5,230	0.0	0	0.0
11. 需 用 費		1,462,846	2.1	1,400,890	2.1	61,956	4.4
12. 役 務 費		429,174	0.6	360,689	0.5	68,485	19.0
13. 委 託 料		10,174,226	14.7	9,843,537	14.8	330,689	3.4
14. 使用料及び賃借料		1,162,250	1.7	1,180,902	1.8	△18,652	△1.6
15. 工 事 請 負 費		1,950,297	2.8	1,841,985	2.8	108,312	5.9
16. 原 材 料 費		2,302	0.0	2,715	0.0	△413	△15.2
17. 公 有 財 産 購 入 費		2,318,686	3.3	2,535,140	3.8	△216,454	△8.5
18. 備 品 購 入 費		96,037	0.1	111,307	0.2	△15,270	△13.7
19. 負担金補助及び交付金		10,742,253	15.5	8,758,653	13.2	1,983,600	22.6
20. 扶 助 費		17,623,399	25.4	16,725,374	25.2	898,025	5.4
21. 貸 付 金		10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
22. 補償補填及び賠償金		62,429	0.1	347,850	0.5	△285,421	△82.1
23. 償還金利子及び割引料		4,185,771	6.0	4,363,118	6.6	△177,347	△4.1
24. 投 資 及 び 出 資 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
25. 積 立 金		43,631	0.1	41,827	0.1	1,804	4.3
26. 寄 附 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
27. 公 課 費		950	0.0	1,114	0.0	△164	△14.7
28. 繰 出 金		7,894,242	11.4	7,540,642	11.4	353,600	4.7
予 備 費		100,000	0.1	100,000	0.2	0	0.0
合 計		69,401,456	100.0	66,335,000	100.0	3,066,456	4.6

Ⅳ 市民 1 人当たりの予算額

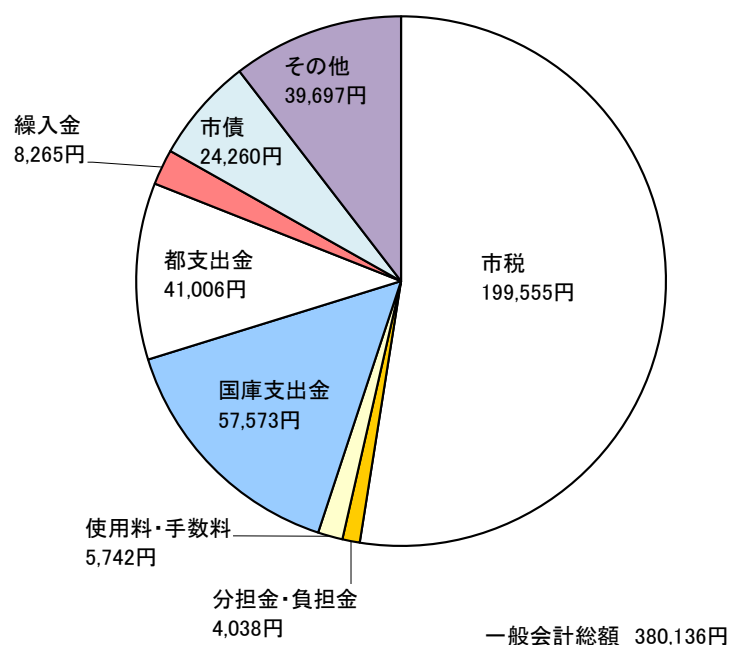
本年度の予算額を市民 1 人当たり¹に換算すると、総額は 380,136 円となります。

歳入を款別でみると、グラフ 5 のとおり、『市税』が 199,555 円、『国庫・都支出金』が 98,579 円などとなっています。

歳出を款別でみると、グラフ 6 のとおり、高齢者や障がい者の福祉、子育て支援などに使われる『民生費』が 176,291 円で最も多くなっているほか、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備や市役所の運営などに使われる『総務費』が 69,354 円、学校教育や生涯学習などに使われる『教育費』が 36,767 円、道路・公園の整備や維持管理などに使われる『土木費』が 32,483 円などとなっています。

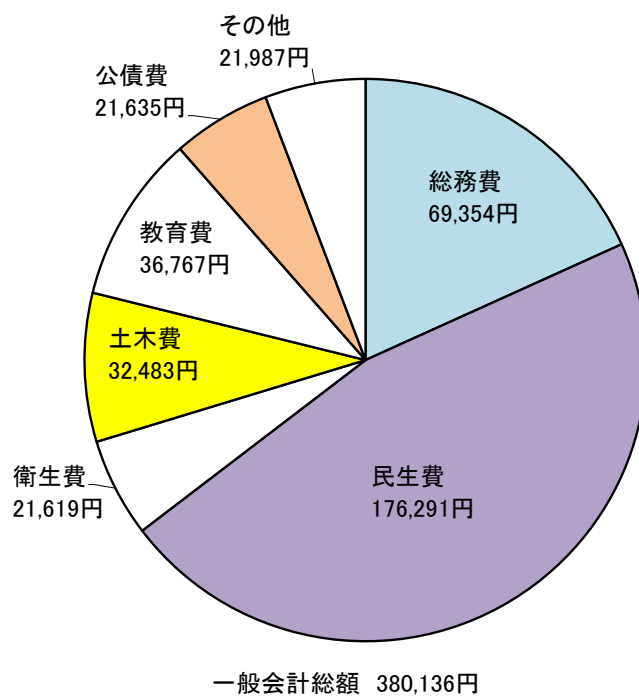
また、性質別では、グラフ 7 のとおり、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が 180,191 円となっています。

（グラフ 5）市民 1 人当たりの一般会計歳入款別予算額

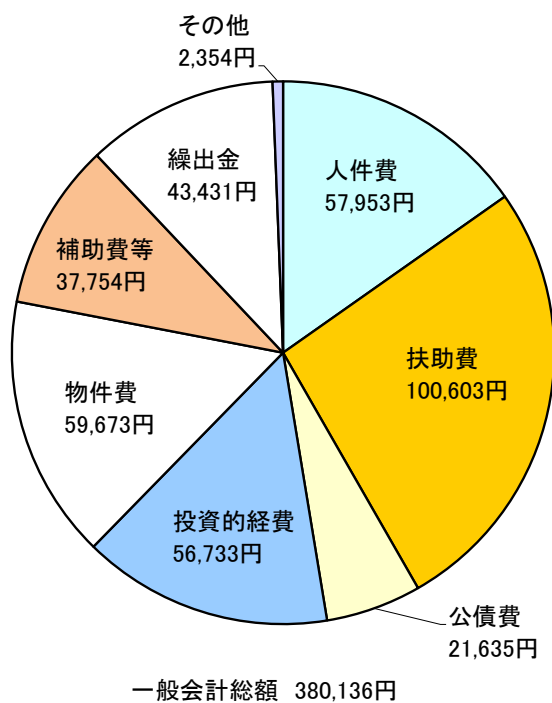


¹ 市民 1 人当たりの予算額は、平成 27 年度一般会計予算額 694 億 145 万 6 千円を平成 27 年 4 月 1 日現在の人口 182,570 人で割り返した金額です。

(グラフ 6) 市民 1 人当たりの一般会計歳出予算額 (款別)



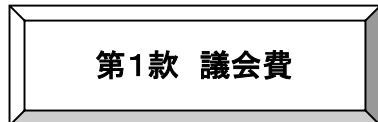
(グラフ 7) 市民 1 人当たりの一般会計歳出予算額 (性質別)



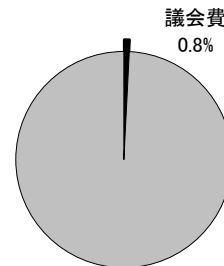
V 主要事業の概要

※当初予算額に補正予算額を加えたものを
通年予算額として記載しています。

※特定財源がある事務事業についてのみに
【財源内訳】欄を設けています。なお、
金額は、補正額のみを記述しています。



■一般会計に占める割合



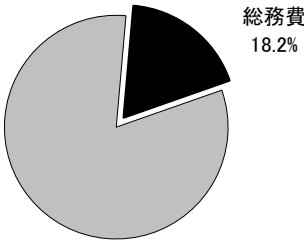
■予算額と財源構成

(単位 千円)

	予算額	財源構成			
		国・都支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度（補正後予算額）	556,187	0	0	172	556,015
当初予算額	556,187	0	0	172	556,015
補正予算額	0	0	0	0	0
平成26年度	537,176	0	0	172	537,004
増 △減	19,011	0	0	0	19,011

第2款 総務費

■一般会計に占める割合

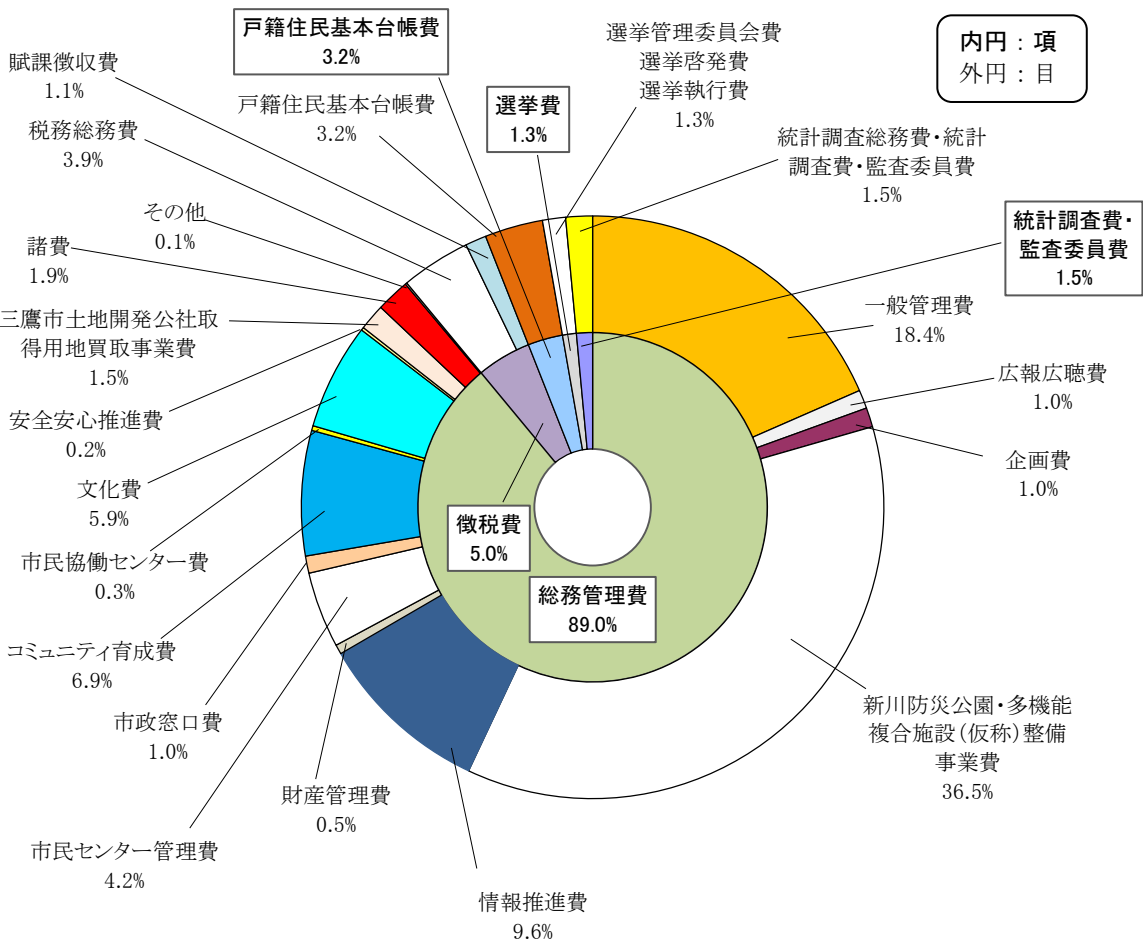


■予算額と財源構成

(単位 千円)

	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度（補正後予算額）	12,661,980	881,547	3,771,100	240,310	7,769,023
当初予算額	11,880,622	706,342	3,675,100	237,512	7,261,668
補正予算額	781,358	175,205	96,000	2,798	507,355
平成26年度	11,086,778	861,163	3,243,800	349,578	6,632,237
増 △減	1,575,202	20,384	527,300	△109,268	1,136,786

予算額項目別構成比



総務管理費

1 ホームページのスマートフォン対応 《拡充》 1,252千円
 ＜ホームページ関係費＞ (10,626千円)

急速に普及しているスマートフォン利用者の利便性等を向上するため、ホームページにスマートフォン専用のサイトを作成し、表示の最適化を図ります。

〔補正予算（通年予算）の内訳〕

ホームページのスマートフォン対応	1,252千円	(1,252千円)
その他ホームページの管理業務等	-	(9,374千円)

2 非核・平和事業の推進 《拡充》 1,458千円
 ＜非核・平和事業費＞ (4,654千円)

戦後70年となる平成27年度は、関係団体との協働により、平和関連事業を拡充して実施します。仙川公園に広島の被ばく樹木アオギリの苗木を植樹するほか、8月の平和強調月間における平和アニメの上映や、市民の戦争体験談や資料を記録し保存していくアーカイブ化事業の実施など、非核・平和事業を推進します。

〔補正予算（通年予算）の内訳〕

仙川公園に広島の被ばく樹木アオギリの苗木を植樹	258千円	(258千円)
平和アニメの上映と平和展の開催	261千円	(869千円)
戦争体験談等のアーカイブ化	316千円	(316千円)
市のホームページに特設サイト「デジタル平和資料館（仮称）」を開設	623千円	(623千円)
その他非核・平和事業	-	(2,588千円)

【財源内訳】

繰入金 1,458千円

3 男女平等施策の推進 532千円
 ＜男女平等参画推進関係費＞ (5,895千円)

平成26年度に実施した「男女平等に関する意識調査」や男女平等参画審議会での検討を踏まえ、「男女平等参画のための三鷹市行動計画2022」の改定を行います。また、「ワーク・ライフ・バランスのための民学産公協働講座」等(532千円)を開催するなど、男女平等施策を推進します。

4 三鷹ネットワーク大学事業の充実にに向けた協働の推進 《拡充》 961千円
 ＜三鷹ネットワーク大学管理関係費、三鷹ネットワーク大学運営費、
 三鷹の森科学文化祭等関係費＞ (75,186千円)

「三鷹まちづくり総合研究所」での調査研究や「三鷹の森 科学文化祭」の充実など、民学産公の取り組みを通じて、地域活性化や人財育成を図ります。

また、正会員である杏林大学が文部科学省から採択された「地（知）の拠点整備事業」において、公開講座の企画・運営などを行います。

さらに、平成27年10月に開設10周年を迎えることから、講演会などの記念事業を実施するほか、指定管理者の指定を行うため、債務負担行為を設定します。

〔補正予算（通年予算）の内訳〕

10周年記念事業の開催	661千円	(661千円)
「三鷹の森 科学文化祭」の拡充	300千円	(2,600千円)
その他管理運営費	-	(71,925千円)

・債務負担行為の設定

事 項 三鷹ネットワーク大学指定管理料

期 間 平成28年度から36年度まで

限度額 三鷹ネットワーク大学の管理運営に要する額

－ 地域活性化 －

■杏林大学との協働による公開講座「まちづくり手法としての観光」



事業名＜事項名＞及び事業概要	補正予算額 (通年予算額)
----------------	------------------

- 5 「天文・科学情報スペース（仮称）」の設置 《新規》 8,966千円
 ＜天文・科学情報スペース（仮称）関係費＞ (8,966千円)

国立天文台、三鷹ネットワーク大学や株式会社まちづくり三鷹が従来から連携してきた天文や科学の専門性の高い団体が持つ資源を集積し、サイエンス系の講座や人財育成事業、映像や画像の上映会等を実施します。多世代に向けた幅広い情報提供・情報共有を行う「天文・科学情報スペース（仮称）」を設置し、「天文台のあるまち三鷹」にふさわしい拠点を創出します。

〔事業概要〕

- (1) 運営委員会による運営

構成団体：三鷹市、国立天文台、NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構、株式会社まちづくり三鷹等

- (2) 設置場所：三鷹市下連雀3丁目28番20号 三鷹中央ビル

- (3) 実施事業：サイエンスカフェ事業、人財育成事業、望遠鏡等体験事業、科学映像上映事業、科学情報提供事業

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金	7,966千円	一 般 財 源	1,000千円
---------	---------	---------	---------

- 6 三鷹まちづくり総合研究所における調査・研究 1,000千円
 ＜三鷹まちづくり総合研究所関係費＞ (1,000千円)

三鷹まちづくり総合研究所において、外部有識者等を含めた研究会を設置し、長期計画など各種行政計画のあり方や策定手法等を検討する中で、地方版総合戦略のあり方についても調査・研究します。

- 7 第4次三鷹市基本計画の第1次改定 11,329千円
 ＜第4次基本計画第1次改定関係費＞ (11,329千円)

「第4次三鷹市基本計画」の計画前期が平成26年度で終了するため、27年度に第1次改定を行うとともに、関連する個別計画についても連動・整合を図りながら改定等を行います。

改定に当たっては、26年度に実施した市民満足度・意向調査、各市民会議・審議会での評価・検証などを踏まえ、施策・事業を見直すとともに、広く市民の意見を反映させた計画とするため、各市民会議・審議会での検討・協議、「まちづくり懇談会」や「まちづくりディスカッション」の開催、ICTの利活用など多様な市民参加を図りながら計画をとりまとめます。

〔改定に向けた取り組み〕

各市民会議・審議会での検討・協議

骨格案に関する広報特集号の発行、市民アンケートの実施

地域住民の参加による住区別の「まちづくり懇談会」の開催

「まちづくりディスカッション」の開催

ICTを活用した市民参加

市が主催・後援するイベントでの「まちづくりひろば（仮称）」の開催

素案に関するパブリックコメントの実施

■同時に改定等を行う個別計画一覧

No.	部	計画名称
1	企画部	三鷹市行財政改革アクションプラン2022
2		男女平等参画のための三鷹市行動計画2022
3		三鷹市地域情報化プラン2022
4	生活環境部	三鷹市環境基本計画2022
5		三鷹市ごみ処理総合計画2022（仮称）※
6		三鷹市産業振興計画2022
7		三鷹市農業振興計画2022（改定）
8	健康福祉部	三鷹市健康福祉総合計画2022
9	都市整備部	三鷹市土地利用総合計画2022
10		三鷹市緑と水の基本計画2022
11		三鷹市バリアフリーのまちづくり基本構想2022
12		三鷹駅前地区再開発基本計画
13		三鷹市交通総合協働計画2022
14	教育部	三鷹市教育ビジョン2022
15		三鷹市教育支援プラン2022
16		三鷹市生涯学習プラン2022
17		みたか子ども読書プラン2022

※新たに計画を策定

8 都市型産業等集積用地の取得に向けた検討 《新規》 3,000千円
 ＜都市型産業等集積用地取得事業費＞ (3,000千円)

「日本無線株式会社と三鷹市のまちづくりに関する協力協定」に基づき、敷地の一部について事業者への譲渡が行われるなど、利活用が進められています。

今後、日本無線株式会社が譲渡を予定している南側敷地について、都市型産業等集積用地としての取得を目指すとともに、東西道路を含めた周辺道路の整備に向けた検討を行います。

－ 都市再生 －

－ サステナブル都市 －

9 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の推進

163,362千円

＜目：新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業費＞

(4,616,500千円)

平成28年度の完成を目指し、UR都市機構と連携しながら、3年次目の施設整備とともに、周辺道路の電線類地中化（無電柱化）整備を推進します。

さらに、施設管理の効率化と質を確保したサービスの提供を目指し、管理運営計画を策定するとともに、健康・体力相談支援システムや災害情報システム等の導入に向けてシステム開発に着手します。

〔補正予算（通年予算）の内訳〕

- (1) UR都市機構が国の補助を直接受けて行う防災公園整備に係る負担金の支出等 - (2,870,848千円)

a	b	c	d=a-b-c
UR事業費	国庫補助金 (国→UR)	割賦償還分 (UR立替)	市負担額
4,051,150千円	1,077,000千円	113,400千円	2,860,750千円

※URへの割賦償還は、工事完了後に始まります。

用地費：償還期間20年（5年据置）、無利子

施設整備費等：償還期間15年（2年据置）、国土交通大臣が定める年率

- (2) 多機能複合施設整備の推進 - (1,425,077千円)

東京都の包括補助金を活用して、UR都市機構へ委託している施設整備を推進します。

- (3) 市単独の設備工事等の実施 125,007千円 (140,007千円)

施設全体の設備として電話交換機、デジタルサイネージ及び機械警備等の設置工事や、施設に配置される各センターの設備として厨房機器の設置工事等を実施します。

- (4) 周辺道路の電線類地中化整備の推進 14,355千円 (94,723千円)

- (5) 情報通信システムの導入 24,000千円 (68,485千円)

健康・体力相談支援システム 24,000千円 (24,000千円)

施設予約等システム - (44,485千円)

・債務負担行為の設定

災害情報システム

(平成29～33年度＜債務負担分＞148,566千円)

健康・体力相談支援システム

(平成28年度＜債務負担分＞24,000千円 全体事業費48,000千円)

施設予約等システム ※当初予算計上済み

(平成28年度＜債務負担分＞44,485千円 全体事業費88,970千円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	補正予算額 (通年予算額)
----------------	------------------

(6) 管理運営計画の策定 - (5,217千円)

スポーツセンター、生涯学習センター及び公園施設について、指定管理者制度を導入し、市、市民、関係団体等と指定管理者の協働による事業運営を目指して、管理運営計画を策定します。また、ライフサイクルコストの最適化に向けた検討や指定管理者制度導入のための業務仕様書の作成などに取り組みます。

(7) その他関係事業費等 - (12,143千円)

- 都市再生 -

- 危機管理 -

【財源内訳】

都支出金	96,000千円	市債	13,000千円
一般財源	54,362千円		

●設計概要

・敷地面積	20,429.39㎡
（内訳）防災公園	15,335.73㎡
多機能複合施設	4,658.06㎡
道路（敷地北側市道の拡幅整備）	435.60㎡

- ・建築面積 8,775.98㎡
- ・延床面積 23,634.73㎡
- ・階数 地上5階、地下2階
- ・防災公園

敷地の東側に位置する防災公園は、災害時の一時避難場所となるオープンスペースであるとともに、平常時は市民に親しまれ、健康増進に資するスポーツやレクリエーションの場である緑豊かな公園となります。また、地下空間等を活用し、健康・スポーツの拠点機能を担うスポーツ施設を配置します。

- ・多機能複合施設

敷地の西側に位置する多機能複合施設は、老朽化により耐震性に課題がある公共施設等（北野ハピネスセンター（幼児部門）、総合保健センター、福祉会館、社会教育会館）を集約し、総務部防災課など災害対策本部の核となる機能を加え、防災活動、地域保健・福祉サービス、生涯学習の拠点機能を担います。

■新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の工事状況（平成27年5月時点）

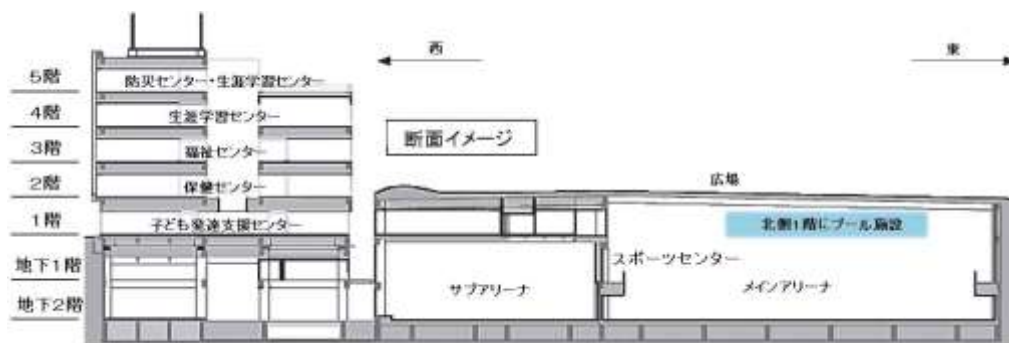


■施設の配置（完成イメージ）



※スポーツセンター部分の範囲を示す点線はおおよそのものです。

■施設の断面図



※各施設の名称はすべて仮称です。

事業名＜事項名＞及び事業概要

補正予算額
(通年予算額)

●全体事業費等

A 防災公園及び多機能複合施設等の用地費、施設整備費等に係る市負担額
16,777百万円

〔負担の考え方〕

- ・防災公園は、市に代わって整備を行うUR都市機構が交付を受けた国庫補助金を控除した後の市負担額を分割して負担します。
- ・多機能複合施設は、平成24年度にUR都市機構から市が用地を取得しました。整備費については着工年度である平成25年度からしゅん工年度である28年度にかけて支出します。
- ・北側道路用地は、平成26年度にUR都市機構から市が取得しました。

○年度別の事業費

(単位：百万円)

		H24	H25	H26		H27		H28	計
				H25からの繰越分	現年度分	H26からの繰越分	現年度分		
防災公園	施設整備費	0	149	774	1,449	1,541	3,799	311	8,023
	用地費、補償費	3,207	2,204	0	0	0	0	458	5,869
	事務費、工事監理費等	277	85	32	91	77	252	185	999
	計 ①	3,484	2,438	806	1,540	1,618	4,051	954	14,891
多機能複合施設等	施設整備事業委託料	0	539	0	1,425	0	1,425	1,425	4,814
	施設整備費	0	494	0	1,326	0	1,319	1,351	4,490
	事務費、工事監理費等	0	45	0	99	0	106	74	324
	用地購入費	1,765	0	0	192	0	0	0	1,957
	用地費、補償費	1,661	0	0	175	0	0	0	1,836
	事務費、直接経費等	104	0	0	17	0	0	0	121
	計 ②	1,765	539	0	1,617	0	1,425	1,425	6,771
事業費合計 ③＝①＋②		5,249	2,977	806	3,157	1,618	5,476	2,379	21,662

○上記表のうち、防災公園部分の事業費及び財源内訳（再掲）

		H24	H25	H26		H27		H28	計
				H25からの繰越分	現年度分	H26からの繰越分	現年度分		
(再掲) 事業費及び防災公園の財源	施設整備費	0	149	774	1,449	1,541	3,799	311	8,023
	国庫補助金(国→UR)	0	68	353	713	652	1,070	89	2,945
	市負担額	0	81	421	736	889	2,729	222	5,078
	用地費、補償費	3,207	2,204	0	0	0	0	458	5,869
	国庫補助金(国→UR)	1,069	735	0	0	0	0	152	1,956
	市負担額	2,138	1,469	0	0	0	0	306	3,913
	事務費、工事監理費等	277	85	32	91	77	252	185	999
	国庫補助金(国→UR)	0	2	0	7	0	7	3	19
	市負担額	277	83	32	84	77	245	182	980
	計	3,484	2,438	806	1,540	1,618	4,051	954	14,891
	国庫補助金(国→UR) ④	1,069	805	353	720	652	1,077	244	4,920
	市負担額 ⑤＝①－④	2,415	1,633	453	820	966	2,974	710	9,971

○割賦償還利用可能額と市負担額（割賦償還制度を活用した事業費）

	H24	H25	H26		H27		H28	計
			H25からの繰越分	現年度分	H26からの繰越分	現年度分		
割賦償還利用可能額 ⑥	217	157	38	76	68	113	42	711

	H24	H25	H26		H27		H28	H29以降	計
			H25からの繰越分	現年度分	H26からの繰越分	現年度分			
防災公園 ⑦＝⑤－⑥	2,198	1,476	415	744	898	2,861	668	746	10,006
多機能複合施設等 ⑧＝②	1,765	539	0	1,617	0	1,425	1,425	0	6,771
合 計	3,963	2,015	415	2,361	898	4,286	2,093	746	16,777

事業名＜事項名＞及び事業概要

補正予算額
(通年予算額)

※ 平成24、25年度は決算額、平成26年度は決算見込額、平成27年度は予算額、平成28年度以降は見込額です。なお、平成25、26年度の防災公園の事業費は、国庫補助金を確実に取得するため、国予算の繰越にあわせて、市負担額も一部繰越を行いました。

※ 「割賦償還利用可能額⑥」は、防災公園の補助対象事業費（補助対象事業に係る事務費含む）から国庫補助金と市債を差引いた一般財源の額であり、UR都市機構に対して、工事完了年度以降に市が割賦償還することが可能な額の推計です。

※ 「防災公園⑦」の「H29以降」の事業費は、「割賦償還利用可能額⑥」の計に、利子の見込を加算した推計額です。なお、割賦償還契約はUR都市機構との間で整備完了年度に締結します。

(参考) Aに係る市債発行額

	H24	H25	H26		H27		H28	計
			H25からの繰越分	現年度分	H26からの繰越分	現年度分		
市債発行額	3,287	1,894	394	1,987	807	3,563	1,775	13,707

※ 市債発行額には、電線共同溝整備に係る市債、実施設計及び暫定管理地内の施設の解体撤去に係る市債等は含まれていません。

B 関連事業費 2,488百万円

実施設計委託料、周辺道路の電線共同溝整備及び舗装工事費、既存施設撤去費、市民センター内駐車場及び弓道場等整備費、管理運営検討関係費、システム開発費、掘削土の保管や事業用地の管理工事等のその他関係事業費

※ 備品調達等に係る費用は調整中のため、含まれていません。

C 道路用地取得及び電線共同溝整備等に係る都補助金及び建設負担金
〔平成25年度～28年度分〕 89百万円

D 新たな財源確保 616百万円
・多機能複合施設整備に係る都補助金（包括補助）〔平成25年度～28年度分〕
120百万円

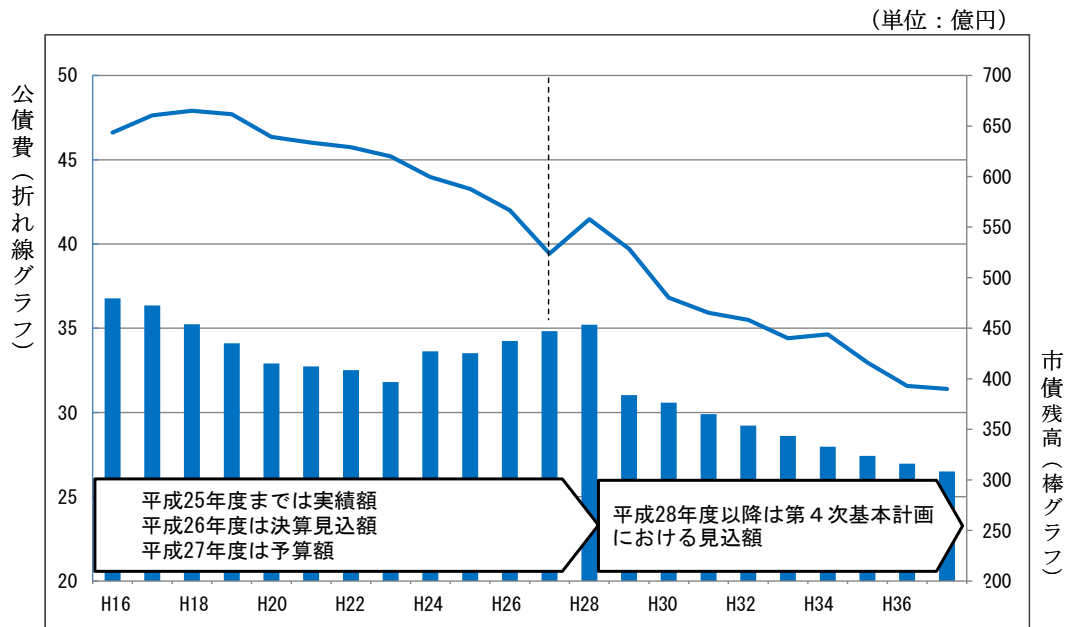
・市町村総合交付金（都補助金）〔平成23年度～27年度分〕
496百万円

E 市有地売却収入見込額 6,750百万円
総合スポーツセンター（仮称）建設用地等

実質的な市負担額 (A+B-C-D-E)	11,810百万円
----------------------	-----------

注) 上記の事業費、国庫補助金及び財源等の額は現時点での見込額であり、今後、増減することがあります。

●公債費及び市債残高の推移（普通会計）



注) ・平成28年度以降の本事業に係る市債発行額は、年度別事業費の調整に伴い「第4次三鷹市基本計画」策定時点のものから一部修正しています。また、本事業以外の市債発行額は、「第4次三鷹市基本計画」策定時点のものとしています。

※ 暫定利用している井口地区の総合スポーツセンター（仮称）用地などの売却時期を平成29年度と仮定して、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業に係る市債発行見込額約137億円のうち、売却収入見込額約65億円分を繰上償還する想定で推計しています。このようなことから、平成29年度末の市債残高が大きく減少するとともに、平成30年度以降の公債費の負担が大きく減少します。

事業名＜事項名＞及び事業概要

補正予算額
(通年予算額)

10 地域情報化施策の推進

《拡充》

7,081千円

＜地域情報化推進関係費＞

(84,421千円)

オープンソースプログラミング言語Rubyを活用した「民学産公」の協働の取り組みにより、地域活性化を図ります。人財育成事業として中高生国際Rubyプログラミングコンテスト実行委員会との共催により「中高生国際Rubyプログラミングコンテスト」を実施します。

また、総務省委託事業であるICT街づくり推進事業の一環としてRubyで構築したシステムを基礎とした「避難行動要支援者名簿システム」について、機能の拡充を図ります。

〔補正予算（通年予算）の内訳〕

中高生国際Rubyプログラミングコンテストの実施	540千円	(540千円)
「避難行動要支援者名簿システム」の機能拡充	2,087千円	(2,087千円)
その他地域情報化推進事業	4,454千円	(81,794千円)

－ 地域活性化 －

11 社会保障・税番号制度開始に向けた対応

《拡充》

124,474千円

＜社会保障・税番号制度システム整備事業費、社会保障・税番号制度推進関係費（戸籍住民基本台帳費）＞

(546,168千円)

公平かつ公正な社会の実現、国民の利便性の向上及び行政事務の効率化に向けて開始される「社会保障・税番号制度」への対応として、平成27年10月に「個人番号通知カード」等の送付が、28年1月から「個人番号カード」の交付が開始されることから、これらの業務が円滑に行われるよう取り組みます。

〔補正予算（通年予算）の内訳〕

個人番号カード交付に伴う統合端末の整備	13,087千円	(13,087千円)
中間サーバープラットフォーム利用に伴う地方公共団体情報システム機構への負担金	8,296千円	(8,296千円)
システム開発・修正及びパソコンの追加整備等	500千円	(378,049千円)
特定個人情報保護評価の実施	－	(2,981千円)
個人番号カード交付等の対応	40,413千円	(79,188千円)
個人番号通知カード送付等に係る地方公共団体情報システム機構への負担金	62,178千円	(62,178千円)
その他	－	(2,389千円)

・債務負担行為の設定

事 項	社会保障・税番号制度用端末機器使用料
期 間	平成28年度から30年度まで
限度額	1,834千円（7,854千円）

【財源内訳】

国庫支出金	70,474千円	一 般 財 源	54,000千円
-------	----------	---------	----------

事業名＜事項名＞及び事業概要		補正予算額 (通年予算額)
12 公共施設等総合管理計画の策定に着手	《新規》	7,000千円
＜ファシリティ・マネジメント関係費＞		(7,000千円)
市が保有する建築物に加え、道路、橋梁、下水道施設等を含む公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の策定に着手します。平成28年度の策定に向けて、公共施設等の現状及び中長期的維持管理コストの見通しを把握するとともに、更新・長寿命化・安全確保など、管理に関する基本的な方針・方策の検討を行います。		
		－ 都市再生 －
		－ 危機管理 －
13 コミュニティ創生研究事業の推進		234千円
＜コミュニティ創生研究事業費＞		(234千円)
地域が抱える現代的課題について、住民同士の「支え合い」による新たな「共助」と協働により、地域で解決していく「コミュニティ創生」の取り組みを進めます。具体的には、当該年度の検討テーマを設定し、必要に応じて、学識等の助言者との意見交換を行いながら、プロジェクト・チームを中心に、地域の絆づくりや地域の課題解決力向上に必要な方策について研究を行います。		
		－ コミュニティ創生 －
		－ サステナブル都市 －
14 地区公会堂用地の公有地化		111,123千円
＜大沢地区公会堂用地取得事業費＞		(111,123千円)
平成26年度に三鷹市土地開発公社が先行取得した大沢地区公会堂用地（440.56㎡）を買戻し、地区公会堂用地の公有地化を図ります。		
【財源内訳】		
市	債	83,300千円
	一般財源	27,823千円
15 芸術文化振興財団における周年記念事業等の開催	《拡充》	1,132千円
＜芸術文化振興財団運営費＞		(176,948千円)
平成27年度は、公益財団法人三鷹市芸術文化振興財団の設立20周年にあたるため、11月3日に記念式典を開催します。		
〔補正予算（通年予算）の内訳〕		
20周年記念式典等の開催	1,132千円	(1,132千円)
その他運営費		－ (175,816千円)
		－ 地域活性化 －

16 「三鷹駅前まるごと絵本市」の支援 《拡充》 1,340千円
 ＜三鷹駅前まるごと絵本市関係費＞ (1,340千円)

「みたか・子どもと絵本プロジェクト連絡会」が中心となり平成25年度から開催している「三鷹駅前まるごと絵本市」に対する支援の充実を図り、「絵本」をキーワードとした多世代の交流や地域コミュニティの活性化を推進します。

〔事業概要〕

- (1) 実施期間：平成27年10月から11月のうちの2週間
- (2) 実施内容：三鷹駅前周辺の商店等との協働による各店舗での絵本の展示、□
 絵本をテーマにした手作り品を扱う「ひとはこ絵本市」、絵
 本作家の講演会など、世代を超えた交流イベントの開催

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

諸 収 入 1,340千円

■市民協働センターで開催された「絵本を楽しみつくるDAY！」



事業名＜事項名＞及び事業概要		補正予算額 (通年予算額)
17 安全安心まちづくり事業の普及拡大	《拡充》	392千円
＜安全安心推進費＞		(403千円)
振り込め詐欺をはじめとした特殊詐欺の被害防止を図るため、三鷹警察署と連携しながら、イメージキャラクター等を活用した啓発事業を実施します。		
〔補正予算（通年予算）の内訳〕		
イメージキャラクターを活用した啓発物の作成	319千円	(319千円)
その他	73千円	(84千円)
－ コミュニティ創生 －		
－ 危機管理 －		
18 空き家等の管理不適切な建築物に関する適正管理の推進	《拡充》	376千円
＜民間建築物等管理適正化関係費＞		(376千円)
「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき策定された国の基本指針や「特定空家等の措置に関するガイドライン」等を踏まえ、「空家等対策計画（仮称）」の策定に向けた検討を行います。		
19 防犯カメラ設置への助成		1,275千円
＜防犯設備整備費補助事業費＞		(1,275千円)
犯罪の抑止と地域の防犯力向上を目的として、商店会や町会などの地域団体が連携して行う防犯カメラの設置事業に対し、東京都の補助制度を活用した支援を行います。		
〔地域団体及び防犯カメラ設置台数（予定）〕		
・東野会	2台	
・井の頭玉川町会	2台	
－ 危機管理 －		
【財源内訳】		
都 支 出 金	765千円	一 般 財 源 510千円

徴税費

- 1 オール東京個人住民税特別徴収推進プラン事業の推進 《新規》 2,737千円
 ＜市民税賦課関係費（個人分）＞ (39,287千円)
- 納税者の利便性の向上と安定した財源の確保を図るため、従業員の個人住民税を普通徴収としている事業主に対して、平成29年度までに特別徴収義務者の指定を行うための取り組みを進めます。
 [補正予算（通年予算）の内訳]
- | | | |
|-----------------------|---------|------------|
| オール東京個人住民税特別徴収推進プラン事業 | 2,737千円 | (2,737千円) |
| その他賦課関係事業 | - | (36,550千円) |

平成27年度に取り組む主な施設整備



- | | |
|----------------|-------------------------|
| ①東京多摩青果三鷹市場跡地 | 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の推進 |
| ②第二分庁舎 | 上連雀分庁舎（仮称）整備事業の推進 |
| ③井口コミュニティ・センター | 井口コミュニティ・センター耐震補強の実施 |

事業名＜事項名＞及び事業概要	補正予算額 (通年予算額)
----------------	------------------

その他補正予算に計上した事業費

1 市長と語り合う会事業費	129千円
2 基幹系システム関係費	30,744千円
3 情報系システム関係費	16,697千円
4 市民センター管理運営費（総合管理業務委託料）	75,782千円
5 市民センター改修事業費（本庁舎外壁塗装等工事など）	76,982千円
6 コミュニティ・センター改修事業費（大沢CC空調機器取替工事など）	35,358千円
7 アニメーション美術館管理等関係費	10,000千円
8 税収払戻金及び還付加算金	74,142千円
9 その他	12,500千円

※参考 当初予算に計上した特記事項

1 上連雀分庁舎（仮称）整備事業の推進	136,778千円
＜上連雀分庁舎（仮称）整備関係費＞	
第二分庁舎解体工事後、平成28年度しゅん工に向けて整備に着手 〔施設概要〕 鉄骨造 地上3階建、延床面積 約966㎡	
	－ 都市再生 －
	－ 危機管理 －
2 井口コミュニティ・センター耐震補強の実施	9,316千円
＜井口コミュニティ・センター耐震補強事業費＞	
平成28年度からの本館及び体育館の耐震補強工事に向けた実施設計	
	－ 都市再生 －
	－ 危機管理 －
3 太宰治寄託資料の特別公開	1,100千円
＜文化人顕彰事業費＞	
津島家寄託 太宰治資料展 ―三鷹時代の太宰治が いま、ここに―	
期 間 平成27年6月13日から6月28日までの14日間	
会 場 三鷹市美術ギャラリー	
内 容 作家として旺盛な活動を行いながら家庭を築いた三鷹在住時代の資料（直筆草稿・絵画等）の公開	
	－ 地域活性化 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	補正予算額 (通年予算額)
4 山本有三記念館の改修に向けた調査 ＜山本有三記念館改修事業費＞ 改修に向けた建物に関する基礎調査を実施	3,362千円
－ 危機管理 －	
5 市議会議員及び市長選挙の執行 ＜市議会議員及び市長選挙執行費＞	104,053千円
平成27年4月19日告示日、4月26日投票日として、市議会議員及び市長選挙を執行	
6 国勢調査の実施 ＜国勢調査費＞ 平成27年10月1日を基準日として国勢調査を実施	119,171千円
予算額内訳	
1 補正予算額	781,358千円
2 当初予算額	11,880,622千円
3 補正後予算額（1+2）	12,661,980千円